

令和 3 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	19
国民健康保険事業特別会計	37
後期高齢者医療特別会計	109
介護保険特別会計	129
継続契約集合支払特別会計	171
額田北部診療所特別会計	183
こども発達医療センター特別会計.....	207
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	231
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	241
宮崎財産区特別会計	251
形埜財産区特別会計	265

企 業 会 計

病院事業会計	279
水道事業会計	317
下水道事業会計	361

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

阿知和工業
団地造成

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 290	千円 8,155	千円 △7,865
2 工業団地造成費	250,215	385,682	△135,467
3 公債費	1,998	9,900	△7,902
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	253,003	404,237	△151,234

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

6千円

1 項 使用料

6千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸使用料	千円 6	千円 0	千円 6
計	6	0	6

2 款 財産収入

1千円

1 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

151,995千円

1 項 一般会計繰入金

151,995千円

1 一般会計繰入金	151,995	404,235	△252,240
計	151,995	404,235	△252,240

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 諸使用料	千円 6	○総合政策部地域創生課 ・行政財産目的外使用料 千円 6

1 立木売却収入	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目） 1

1 一般会計繰入金	151,995	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金 151,995

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目） 1

5 款 市債

101,000千円

1 項 市債

101,000千円

阿知和工業
団地造成

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地造成事業債	千円 101,000	千円 0	千円 101,000
計	101,000	0	101,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 工業団地造成 事業債	千円 101,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金	千円 101,000

3 歳 出

1 款 総務費

290千円

1 項 総務管理費

290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 290	千円 8,155	千円 △7,865	千円	千円	千円	千円 290
計	290	8,155	△7,865	0	0	0	290

2 款 工業団地造成費

250,215千円

1 項 工業団地造成費

250,215千円

1 工業団地造成費	250,215	385,682	△135,467		101,000	7 使用料及び 手数料 6 財産収入 1	149,208
計	250,215	385,682	△135,467	0	101,000	7	149,208

3 款 公債費

1,998千円

1 項 公債費

1,998千円

1 利子	1,998	9,900	△7,902				1,998
計	1,998	9,900	△7,902	0	0	0	1,998

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 190	○総合政策部地域創生課 千円
8 旅費	61	1 岩津地域のまちづくり 290
10 需用費	39	・阿知和地区工業団地造成推進業務 290 委員報酬 190 費用弁償 61 食糧費 39

12 委託料	108,715	○総合政策部地域創生課
14 工事請負費	40,000	1 岩津地域のまちづくり 250,215
16 公有財産購入 費	101,500	・阿知和地区工業団地造成業務 250,215 登記用図面作成委託料 2,090 埋蔵文化財調査委託料 56,625 樹木伐採等委託料 50,000 防災対策工事請負費 40,000 土地購入費 101,500

22 償還金利子及 び割引料	1,998	○総合政策部地域創生課
		1 共通費 1,998
		・市債償還金利子 1,998 市債償還金利子 1,998

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 500	千円 ○総合政策部地域創生課 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他 の 特別職	5	190					190		190	
	計	5	190					190		190	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他 の 特別職	5	190					190		190	
	計	5	190					190		190	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他 の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

阿知和工業
団地造成

債務負担行為調書

阿知和工業
団地造成

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 13,530,392千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	阿知和地区石切丁場の発掘調 査に要する経費	千円 200,000	令 和 2 年 度	千円 0

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度 から 令和10年度 まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 12,900,000	千円	千円 残 額

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度 から 令和5年度 まで	千円 200,000	千円	千円	千円	千円 200,000

地 方 債 調 書

阿知和工業
団地造成

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
工 業 団 地 造 成	千円 2,513,000	千円 2,554,000	千円 101,000	千円	千円 2,655,000

農業集落排水事業特別會計

農業集落

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 44,753	千円 52,564	千円 △7,811
2 施設管理費	174,808	192,039	△17,231
3 施設建設費	247,562	154,000	93,562
4 公債費	150,671	150,390	281
5 諸支出金	802	1,002	△200
6 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	619,096	550,495	68,601

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

7,573千円

1 項 分担金

1,452千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,452	千円 3,630	千円 △2,178
計	1,452	3,630	△2,178

1 款 分担金及び負担金

7,573千円

2 項 負担金

6,121千円

1 工事負担金	6,121	17,393	△11,272
計	6,121	17,393	△11,272

2 款 使用料及び手数料

108,357千円

1 項 使用料

108,356千円

1 農業集落排水処理施設使用料	108,355	106,710	1,645
2 諸使用料	1	1	0
計	108,356	106,711	1,645

2 款 使用料及び手数料

108,357千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,452	○上下水道部サービス課 ・農業集落排水事業分担金 1,452

1 工事負担金	6,121	○上下水道局経営管理課 ・工事負担金 6,121

1 現年分	107,230	○上下水道部サービス課 ・現年分 107,230
2 滞納繰越分	1,125	○上下水道部サービス課 ・滞納繰越分 1,125
1 諸使用料	1	○上下水道部総務課 ・行政財産目的外使用料 1

1 総務管理手数料	1	○上下水道部サービス課 ・諸証明手数料 1

3 款 県支出金

144,512千円

1 項 県補助金

144,512千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業費県補助金	千円 144,512	千円 75,840	千円 68,672
計	144,512	75,840	68,672

4 款 繰入金

258,950千円

1 項 一般会計繰入金

258,950千円

1 一般会計繰入金	258,950	276,957	△18,007
計	258,950	276,957	△18,007

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

3千円

1 項 延滞金及び過料

1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費補助金	千円 144,512	○上下水道局経営管理課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	千円 144,512

1 一般会計繰入金	258,950	○上下水道局経営管理課 ・一般会計繰入金	258,950

1 前年度繰越金	1	○上下水道局経営管理課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	1

6 款 諸収入 3千円
2 項 貸付金元金収入 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生設備資金貸付金元金収入	千円 1	千円 174	千円 △173
計	1	174	△173

6 款 諸収入 3千円
3 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 市債 99,700千円
1 項 市債 99,700千円

1 農業集落排水事業債	99,700	69,100	30,600
計	99,700	69,100	30,600

款 国庫支出金 0千円
項 国庫補助金 0千円

農業集落排水事業費国庫補助金	0	686	△686
計	0	686	△686

節		説	明
区 分	金 額		
1 衛生設備資金 貸付金元金収 入	千円 1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	千円 1

1 雑入	1	○上下水道局経営管理課 ・（存目）	1

1 農業集落排水 事業債	99,700	○上下水道局経営管理課 ・農業集落排水事業費借入金	99,700

		（廃目）	

3 歳 出

1 款 総務費

44,753千円

1 項 総務管理費

44,753千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 44,603	千円 52,414	千円 △7,811	千円	千円 7,000	千円 706 分担金及び 負担金 703 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 36,897
2 過年度支出	150	150	0				150
計	44,753	52,564	△7,811	0	7,000	706	37,047

2 款 施設管理費

174,808千円

1 項 維持管理費

174,808千円

1 維持管理費	174,808	192,039	△17,231			113,774 分担金及び 負担金 5,418	61,034
---------	---------	---------	---------	--	--	----------------------------------	--------

節		説明	明
区分	金額		
8 旅費	千円 22	○上下水道局経営管理課	千円
10 需用費	349	1 農業集落排水事業の公営企業会計適用	7,040
11 役務費	64	・ 公営企業会計移行業務 固定資産台帳作成委託料	7,040 7,040
12 委託料	7,040	○上下水道部総務課	
18 負担金補助及 び交付金	35,628	1 共通費	34,465
26 公課費	1,500	・ 部共通事務費	34,465
		普通旅費	22
		消耗品費	117
		下水道賠償責任保険料	64
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	32,120
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	622
		消費税及び地方消費税	1,500
		○上下水道部サービス課	
		1 使用料適正賦課	3,098
		・ 農業集落排水処理施設使用料徴収業務	3,098
		消耗品費	16
		印刷製本費	216
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	2,866
22 償還金利子及 び割引料	150	○上下水道部サービス課	
		1 適正な収入整理	150
		・ 過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

10 需用費	6,598	○上下水道部下水施設課	
11 役務費	2,169	1 汚水処理施設の機能確保	174,808
12 委託料	75,263	・ 農業集落排水処理施設維持管理業務	174,808
14 工事請負費	51,801	消耗品費	3,992
		燃料費	155
		建物修繕料	50
		工作物修繕料	2,357
		自動車修繕料	44
		浄化槽検査手数料	255

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

174,808千円

174,808千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 108,356	
計	174,808	192,039	△17,231	0	0	113,774	61,034

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

247,562千円

247,562千円

1 施設建設費	247,562	154,000	93,562	144,512	92,700	1,452	8,898
				県支出金 144,512		分担金及び 負担金 1,452	
計	247,562	154,000	93,562	144,512	92,700	1,452	8,898

4 款 公債費
1 項 公債費

150,671千円

150,671千円

1 元金	124,992	122,098	2,894				124,992
2 利子	25,679	28,292	△2,613				25,679
計	150,671	150,390	281	0	0	0	150,671

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	千円 2,327	千円 廃棄物処理手数料 60 自動車損害保険料 16 火災保険料 130
27 繰出金	36,650	水質検査手数料 1,708 農業集落排水処理施設維持管理費（委託料） 618 施設管理委託料 69,227 実施設計委託料 5,418 管渠等整備工事請負費 8,101 処理施設整備工事請負費 43,700 機械器具購入費 2,327 継続契約集合支払特別会計繰出金 36,650

12 委託料	27,562	○上下水道部下水施設課
14 工事請負費	220,000	1 公共施設の長寿命化 247,562 ・農業集落排水処理施設更新業務 247,562 実施設計委託料 17,320 施工監理委託料 10,242 処理施設更新工事請負費 220,000

22 償還金利子及び割引料	124,992	○上下水道局経営管理課 1 共通費 124,992 ・市債償還金元金 124,992 市債償還金元金 124,992
22 償還金利子及び割引料	25,679	○上下水道局経営管理課 1 共通費 25,679 ・市債償還金利子 25,679 市債償還金利子 25,679

5 款 諸支出金
1 項 貸付金

802千円

802千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資金貸付金	千円 802	千円 1,002	千円 △200	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円 801
計	802	1,002	△200	0	0	1	801

6 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 2	○上下水道部サービス課 千円
20 貸付金	800	1 農業集落排水事業の普及促進 802 ・衛生設備資金貸付業務 802 口座振替手数料 1 口座振替データ作成手数料 1 衛生設備資金貸付金 800

28 予備費	500	○上下水道局経営管理課 500 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費

地 方 債 調 書

区 分	平成元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起 債 見 込 額	令和3年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,353,661	1,284,063	99,700	124,992	1,258,771

国民健康保険事業特別会計

定 勘 業 事

国保事業

[illegible]

国保事業

国保事業

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,200,737千円

1 項 国民健康保険料

7,200,737千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,200,731	千円 7,485,041	千円 △284,310
2 退職被保険者等保険料	6	6	0

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年分	千円 4,429,840	千円 ○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料 4,429,840
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,782,998	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料 1,782,998
3 介護納付金分 現年分	642,614	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料 642,614
4 医療給付費分 滞納繰越分	223,118	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 223,118
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	81,954	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 81,954
6 介護納付金分 滞納繰越分	40,207	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 40,207
1 医療給付費分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料 1
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料 1
3 介護納付金分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 1
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 1

1 款 国民健康保険料

7,200,737千円

1 項 国民健康保険料

7,200,737千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,200,737	7,485,047	△284,310

2 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

3 款 使用料及び手数料

22千円

1 項 手数料

22千円

1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

節		説	明
区 分	金 額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 督促手数料	1	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	20 1

4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

2千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

2千円
1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 県支出金
1 項 県補助金

21, 251, 887千円
21, 251, 886千円

1 保険給付費等交付金	21, 251, 886	21, 422, 462	△170, 576
計	21, 251, 886	21, 422, 462	△170, 576

5 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

21, 251, 887千円
1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
--------------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 療養費等軽減 特例措置負担 金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	千円 1

1 災害臨時特例 補助金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 普通交付金	20,841,175	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	20,841,175
2 特別交付金	410,711	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	137,282 38,497 118,976 115,956

1 財政安定化基 金交付金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
------------------	---	--------------------	---

5 款 県支出金

21, 251, 887千円

2 項 財政安定化基金交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

6 款 財産収入

1, 352千円

1 項 財産運用収入

1, 352千円

1 利子及び配当金	1, 352	1, 444	△92
計	1, 352	1, 444	△92

7 款 繰入金

3, 084, 819千円

1 項 一般会計繰入金

2, 884, 819千円

1 一般会計繰入金	2, 884, 819	2, 876, 169	8, 650
計	2, 884, 819	2, 876, 169	8, 650

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 利子及び配当 金	1,352	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入 1,352

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	953,614	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金 953,614
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	543,722	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金 543,722
3 職員給与費等 繰入金	533,463	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金 533,463
4 出産育児一時 金繰入金	70,000	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金 70,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	129,650	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金 129,650
6 その他一般会 計繰入金	654,370	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金 654,370

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

3,084,819千円
200,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 200,000	千円 100,000	千円 100,000
計	200,000	100,000	100,000

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入
1 項 延滞金・加算金及び過料

53,906千円
25,846千円

1 一般被保険者延滞金	25,001	25,001	0
2 退職被保険者等延滞金	841	841	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 200,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金 200,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

1 延滞金	25,001	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 25,000 ・一般被保険者保険税収入延滞金 1
1 延滞金	841	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料収入延滞金 840 ・退職被保険者等保険税収入延滞金 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

9 款 諸収入 53,906千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 25,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 過料	千円 1	千円 1	千円 0
計	25,846	25,846	0

9 款 諸収入 53,906千円
2 項 雑入 28,060千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	6,200	6,200	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 医療機関返納金	3	3	0
6 雑入	1,854	1,435	419
計	28,060	27,641	419

節		説 明
区 分	金 額	
1 過料	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金 20,000
1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金 1
1 返納金	6,200	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金 6,200
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金 2
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金 3
1 雇用保険個人負担金収入	112	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入 112
2 雑入	1,742	○福祉部国保年金課 ・保険料収納事務負担金収入 1,742

款 国民健康保険税

0千円

項 国民健康保険税

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
一般被保険者保険税	千円 0	千円 2	千円 △2
退職被保険者等保険税	0	2	△2
計	0	4	△4

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
		(廃目)
		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

517,769千円

1 項 総務管理費

444,197千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 441,444	千円 457,983	千円 △16,539	千円	千円	千円 73 使用料及び 手数料 1 諸収入 72	千円 441,371

国保事業

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	19,571	○福祉部国保年金課
2 給料	131,834	1 人件費 292,264
3 職員手当等	96,856	・職員給与費等 269,727
4 共済費	48,870	一般職給料 131,834
8 旅費	1,139	41人 一般職手当 92,692
10 需用費	2,143	一般職共済費 45,201
11 役務費	89,924	・会計年度任用職員給与費等 22,537
12 委託料	48,946	会計年度任用職員報酬（ロングパート） 15,301
13 使用料及び賃借料	233	会計年度任用職員手当（ロングパート） 3,252
18 負担金補助及び交付金	1,928	会計年度任用職員共済費（ロングパート） 3,303
		費用弁償 681
		2 国民健康保険事業の適正な運営 32,987
		・被保険者資格管理業務 8,586
		消耗品費 91
		印刷製本費 231
		通信運搬費 5,074
		被保険者証等印字封入封緘委託料 3,190
		・給付管理業務 24,401
		消耗品費 97
		印刷製本費 601
		通信運搬費 3,231
		保険者事務共同電算処理手数料 19,889
		海外療養費調査手数料 55
		限度額認定証更新勧奨通知印字封入封緘委託料 422
		国保情報処理負担金 106
		3 共通費 99,970
		・国民健康保険システム運用管理業務 99,970
		通信運搬費 54,997
		システム改修委託料 44,973
		4 共通事務費 16,223
		・共通事務費 16,223
		会計年度任用職員報酬（ロングパート） 1,701
		会計年度任用職員報酬（ショートパート） 2,569
		会計年度任用職員手当（ロングパート） 362
		会計年度任用職員手当（ショートパート） 550
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 366
		費用弁償 219
		普通旅費 118
		特別旅費 121
		消耗品費 1,084
		食糧費 2
		庁用器具修繕料 37
		通信運搬費 36
		国保情報集約システム運用手数料 6,642
		国保情報データベースシステム保守委託料 330
		機器保守委託料 31
		機器賃借料 233

1 款 総務費

517,769千円

1 項 総務管理費

444,197千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	2,753	2,734	19				2,753
計	444,197	460,717	△16,520	0	0	73	444,124

1 款 総務費

517,769千円

2 項 徴収費

72,877千円

1 賦課徴収費	72,877	71,137	1,740	1,964		1,803	69,110
				県支出金		使用料及び	
				1,964		手数料	
						21	
						諸収入	
						1,782	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		東海北陸都市国保主管課長会議負担金 5 オンライン資格確認等システム運営負担金 1,517 振込手数料負担金 300
18 負担金補助及び交付金	2,753	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,753 ・国保連合会負担金交付業務 2,753 愛知県国民健康保険団体連合会負担金 2,753

1 報酬	10,788	○福祉部国保年金課
3 職員手当等	2,168	1 国民健康保険事業の適正な運営 72,877
4 共済費	2,164	・賦課業務 11,594 消耗品費 45 印刷製本費 255 通信運搬費 5,743 納入通知書印字封入封緘委託料 5,495 特別徴収経由事務経費負担金 56
8 旅費	2,066	・収入整理業務 30,178 消耗品費 61 印刷製本費 583 通信運搬費 7,538 口座振替手数料 2,089 口座振替データ作成手数料 2,145 収納取扱手数料 7,607 督促状等発送補助手数料 355 ペイジー取扱手数料 1,790 督促状印字封入封緘委託料 1,692 保険料納付済額通知書作成委託料 418 庁用器具購入費 315 税総合システム負担金 5,485 マルチペイメントネットワーク負担金 100
10 需用費	1,685	・滞納整理業務 6,525 消耗品費 114 印刷製本費 627 通信運搬費 3,915 金融機関資料取扱手数料 4 催告書印字封入封緘委託料 1,865
11 役務費	31,282	・収納率向上対策業務 24,580 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 10,788 会計年度任用職員手当（ロングパート） 2,168
12 委託料	16,427	
13 使用料及び賃借料	64	
17 備品購入費	315	
18 負担金補助及び交付金	5,646	
27 繰出金	272	

1 款 総務費
2 項 徴収費

517,769千円
72,877千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	72,877	71,137	1,740	1,964	0	1,803	69,110

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

517,769千円
411千円

1 運営協議会費	411	543	△132				411
計	411	543	△132	0	0	0	411

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

517,769千円
284千円

1 趣旨普及費	284	264	20				284
計	284	264	20	0	0	0	284

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 2,164 費用弁償 2,066 自動車損害保険料 96 保険料電話催告業務委託料 6,957 テレビ受信料 64 職員研修負担金 5 継続契約集合支払特別会計繰出金 272

1 報酬	392	○福祉部国保年金課
8 旅費	13	1 国民健康保険事業の適正な運営 411 ・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務 411 委員報酬 392 費用弁償 10 普通旅費 3 食糧費 6
10 需用費	6	

10 需用費	284	○福祉部国保年金課
		1 国民健康保険事業の適正な運営 284 ・趣旨普及業務 284 印刷製本費 284

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

20,995,393千円

18,376,320千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 18,158,688	千円 18,324,379	千円 △165,691	千円 18,132,685 国庫支出金 1 県支出金 18,132,684	千円	千円 26,003 一部負担金 1 諸収入 26,002	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	3,000	△2,000	995 県支出金 995		5 一部負担金 1 諸収入 4	
3 一般被保険者療養費	154,656	176,364	△21,708	154,656 国庫支出金 1 県支出金 154,655			
4 退職被保険者等療養費	50	70	△20	50 県支出金 50			
5 審査支払手数料	61,926	67,779	△5,853	60,771 県支出金 60,771			1,155
計	18,376,320	18,571,592	△195,272	18,349,157	0	26,008	1,155

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 18,158,688	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 18,158,688 ・一般被保険者療養給付費支払業務 18,158,688 保険医療機関等負担金 18,158,688
18 負担金補助及び交付金	1,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 1,000 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 1,000 保険医療機関等負担金 1,000
18 負担金補助及び交付金	154,656	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 154,656 ・一般被保険者療養費支給業務 154,656 被保険者等負担金 154,656
18 負担金補助及び交付金	50	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 50 ・退職被保険者等療養費支給業務 50 被保険者等負担金 50
11 役務費	61,926	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 61,926 ・審査支払業務 61,926 診療報酬審査支払手数料 60,771 第三者行為求償事務手数料 1,155

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

20,995,393千円

2,619,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 105,000	千円 134,400	千円 △29,400	千円	千円	千円 35,000 国民健康保険料 35,000	千円 70,000
2 葬祭費	21,000	20,000	1,000			21,000 国民健康保険料 21,000	
3 一般被保険者高額療養費	2,488,320	2,451,204	37,116	2,488,320 県支出金 2,488,320			
4 退職被保険者等高額療養費	400	500	△100	400 県支出金 400			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 県支出金 100			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 105,000	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 105,000 ・ 出産育児一時金支給業務 105,000 出産育児一時金負担金 105,000
18 負担金補助及び交付金	21,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 21,000 ・ 葬祭費支給業務 21,000 葬祭費負担金 21,000
18 負担金補助及び交付金	2,488,320	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,488,320 ・ 一般被保険者高額療養費支給業務 2,488,320 高額療養費負担金 2,488,320
18 負担金補助及び交付金	400	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 400 ・ 退職被保険者等高額療養費支給業務 400 高額療養費負担金 400
18 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 3,000 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 3,000 高額介護合算療養費負担金 3,000
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 100 高額介護合算療養費負担金 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・ 一般被保険者移送費支給業務 100 移送費負担金 100

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

20,995,393千円

2,619,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 退職被保険者等移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金 100	千円	千円	千円
9 支払手数料	53	68	△15				53
10 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000 県支出金 1,000			
計	2,619,073	2,609,472	9,601	2,493,020	0	56,000	70,053

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

9,624,757千円

6,423,754千円

1 一般被保険者医療給付費分	6,417,739	6,715,341	△297,602	232,246 県支出金 232,246		4,385,503 国民健康保険料 4,385,502 諸収入 1	1,799,990
2 退職被保険者等医療給付費分	6,015	6,854	△839			98 国民健康保険料 6 諸収入 92	5,917

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 100	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・退職被保険者等移送費支給業務 100 移送費負担金 100
11 役務費	53	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 53 ・出産育児一時金手数料支払業務 53 出産育児一時金支払手数料 53
18 負担金補助及び交付金	1,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 1,000 ・傷病手当金支給業務 1,000 傷病手当金負担金 1,000

18 負担金補助及び交付金	6,417,739	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 6,417,739 ・一般被保険者医療給付費分納付金 6,417,739 国民健康保険事業費納付金 6,417,739
18 負担金補助及び交付金	6,015	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 6,015 ・退職被保険者等医療給付費分納付金 6,015 国民健康保険事業費納付金 6,015

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,624,757千円

1 項 医療給付費分

6,423,754千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 6,423,754	千円 6,722,195	千円 △298,441	千円 232,246	千円 0	千円 4,385,601	千円 1,805,907

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,624,757千円

2 項 後期高齢者支援金等分

2,345,361千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,345,361	2,279,876	65,485			1,864,952 国民健康保険料 1,864,952	480,409
計	2,345,361	2,279,876	65,485	0	0	1,864,952	480,409

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,624,757千円

3 項 介護納付金分

855,642千円

1 介護納付金分	855,642	755,699	99,943			682,821 国民健康保険料 682,821	172,821
計	855,642	755,699	99,943	0	0	682,821	172,821

4 款 保健事業費

413,822千円

1 項 保健事業費

39,323千円

1 保健衛生普及費	39,323	33,464	5,859	39,311 県支出金 39,311			12
-----------	--------	--------	-------	--------------------------	--	--	----

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	2,345,361	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,345,361 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,345,361 国民健康保険事業費納付金 2,345,361

18 負担金補助及び交付金	855,642	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 855,642 ・介護納付金分納付金 855,642 国民健康保険事業費納付金 855,642

8 旅費	181	○福祉部国保年金課
10 需用費	1,018	1 国民健康保険事業の適正な運営 39,323 ・保健衛生普及業務 21,033 普通旅費 6 特別旅費 77 消耗品費 911 印刷製本費 33 通信運搬費 15,098 後発医薬品差額通知作成手数料 4 医療費通知印字封入封緘委託料 4,901
11 役務費	15,376	
12 委託料	22,721	

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費

413,822千円

39,323千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	39,323	33,464	5,859	39,311	0	0	12

4 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

413,822千円

374,499千円

1 特定健康診査等事業費	374,499	394,972	△20,473	128,006		206,959	39,534
				県支出金		国民健康保険料	
				128,006		206,959	
計	374,499	394,972	△20,473	128,006	0	206,959	39,534

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1,352千円

1,352千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,352	1,444	△92			1,352	
						財産収入	
						1,352	
計	1,352	1,444	△92	0	0	1,352	0

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 27	愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 3 ・生活習慣病重症化予防業務 18,290 特別旅費 98 消耗品費 74 通信運搬費 109 確認書作成手数料 165 生活習慣病重症化予防委託料 17,820 職員研修負担金 24

7 報償費	52	○福祉部国保年金課
10 需用費	387	1 国民健康保険事業の適正な運営 374,499
11 役務費	15,625	・特定健康診査等業務 374,499
12 委託料	358,300	講師等報償金 52
18 負担金補助及び交付金	135	消耗品費 312
		印刷製本費 75
		通信運搬費 9,032
		特定健康診査等データ管理手数料 6,593
		特定健康診査委託料 340,241
		特定保健指導委託料 9,702
		住民健康管理システム保守委託料 1,146
		健康診査通知等印字封入封緘委託料 5,597
		受診勧奨等委託料 1,614
		国保情報処理負担金 3
		健診等費用助成金 132

24 積立金	1,352	○福祉部国保年金課
		1 共通費 1,352
		・国民健康保険財政調整基金積立金 1,352
		国民健康保険財政調整基金積立金 1,352

6 款 諸支出金

38,635千円

1 項 償還金及び還付加算金

30,450千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	千円 29,500	千円 29,501	千円 △1	千円	千円	千円 29,500 国民健康保険料 4,497 諸収入 25,003	千円
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	750	751	△1			750 諸収入 750	
3 償還金	200	200	0			200 諸収入 200	
計	30,450	30,452	△2	0	0	30,450	0

6 款 諸支出金

38,635千円

2 項 直営診療所勘定繰出金

8,185千円

1 直営診療所勘定繰出金	8,185	5,814	2,371	8,185 県支出金 8,185			
計	8,185	5,814	2,371	8,185	0	0	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	千円 29,500	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 29,500 ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 29,500 保険料還付金 29,000 還付加算金 500
22 償還金利子及び割引料	750	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 750 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 750 保険料還付金 700 還付加算金 50
22 償還金利子及び割引料	200	○福祉部国保年金課 1 共通費 200 ・償還金 200 療養費等軽減特例措置負担金返還金 200

27 繰出金	8,185	○福祉部国保年金課 1 共通費 8,185 ・直営診療所勘定繰出金 8,185 直営診療所勘定繰出金 8,185

7 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 1,000	千円 ○福祉部国保年金課 1 共通費 1,000 ・予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	17	392					392		392	
	計	17	392					392		392	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	520					520		520	
	計	17	520					520		520	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	△128					△128		△128	
	計	0	△128					△128		△128	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 (1) 59	千円 30,359	千円 131,834	千円 99,024	千円 261,217	千円 51,034	千円 312,251	
前 年 度	60	30,153	130,456	97,755	258,364	50,443	308,807	
比 較	(1) △1	206	1,378	1,269	2,853	591	3,444	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,702	千円	千円 2,214	千円 13,843	千円 1,908	千円 3,879	千円	千円 45	千円 11,790
	前 年 度	1,702		2,949	14,186	1,569	3,992		45	11,790
	比 較	0		△735	△343	339	△113		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 38,554	千円 24,829	千円	千円	千円 99,024
	前 年 度	260				36,956	24,306			97,755
	比 較	0				1,598	523			1,269

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,378	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,150	平均昇給率 1.54%	
		その他の増減分	△772	人事異動に伴う減等	
職員手当	1,269	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△679	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	1,948	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,732			333,600
	平均給与月額 (円)	338,377			376,628
	平 均 年 齢 (歳)	37.68			53.08
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,641			336,500
	平均給与月額 (円)	339,056			385,999
	平 均 年 齢 (歳)	37.87			56.00

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 146,100	円	円	円 139,900	円	円	円	円 139,900
高校卒	154,900		准看護師 176,700	147,900	150,600		165,300	147,900
大学卒	188,700	200,900	看 護 師 215,200		182,200	188,400	200,700	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人 3	% 7.9	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 16	(100.0) 42.1	2			2			2		
	3	6	15.8	3			3			3	1	50.0
	4	9	23.7	4			4			4	1	50.0
	5	2	5.3	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	(1) 38	(100.0) 100.0	計			計			計	2	100.0
令和元年10月1日現在	1	2	5.4	1			1			1		
	2	(1) 17	(100.0) 46.0	2			2			2		
	3	5	13.5	3			3			3	2	66.7
	4	7	18.9	4			4			4	1	33.3
	5	4	10.8	5			5			5		
	6	1	2.7	6			6					
	7	1	2.7	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	計			計			計	3	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	38			2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	33			1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	34	33		1
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	85.0	86.8			50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	38			3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34			1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)	34	33		1
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	85.4	89.5			33.3

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0. 0	0. 0			
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 10 月 1 日現在)	12. 5	13. 2			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

定 勘 所 療 診 當 直

国保診療

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 66,980	千円 51,453	千円 15,527
2 医業費	41,909	42,147	△238
3 公債費	2,157	2,157	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	111,546	96,257	15,289

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

72,354千円

1 項 外来診療収入

64,940千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 49,008	千円 49,101	千円 △93
2 社会保険診療収入	6,384	5,822	562
3 一部負担金	9,431	9,371	60
4 その他外来診療収入	117	146	△29
計	64,940	64,440	500

1 款 診療収入

72,354千円

2 項 その他診療収入

7,414千円

1 諸検診等収入	7,414	7,575	△161
計	7,414	7,575	△161

2 款 使用料及び手数料

308千円

1 項 手数料

308千円

1 手数料	308	308	0
計	308	308	0

3 款 県支出金

825千円

1 項 県補助金

825千円

1 医業費県補助金	825	2,502	△1,677
-----------	-----	-------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 49,008	○額田宮崎診療所 ・ 国民健康保険診療収入 千円 49,008
1 現年分	6,384	○額田宮崎診療所 ・ 社会保険診療収入 6,384
1 現年分	9,431	○額田宮崎診療所 ・ 一部負担金収入 9,431
1 現年分	117	○額田宮崎診療所 ・ その他外来診療収入 117

1 現年分	7,414	○額田宮崎診療所 ・ 諸検診等収入 7,414

1 文書手数料	308	○額田宮崎診療所 ・ 診断書料 308

1 医業費補助金	825	○額田宮崎診療所
----------	-----	----------

3 款 県支出金
1 項 県補助金

825千円

825千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	825	2,502	△1,677

4 款 繰入金
1 項 事業勘定繰入金

37,974千円

8,185千円

1 事業勘定繰入金	8,185	5,814	2,371
計	8,185	5,814	2,371

4 款 繰入金
2 項 一般会計繰入金

37,974千円

29,789千円

1 一般会計繰入金	29,789	15,534	14,255
計	29,789	15,534	14,255

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入
1 項 雑入

84千円

84千円

1 雑入	84	83	1
------	----	----	---

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		・へき地医療対策推進費補助金（１／２） 825

1 事業勘定繰入金	8,185	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金 8,185

1 一般会計繰入金	29,789	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金 29,789

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目） 1

1 雇用保険個人負担金収入	16	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入 16
---------------	----	--------------------------------

6 款 諸収入
1 項 雑入

84千円

84千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	84	83	1

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	67	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	3 62 2

3 歳 出

1 款 総務費

66,980千円

1 項 総務管理費

66,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 66,980	千円 51,453	千円 15,527	千円	千円	千円 32,916	千円 34,064
						診療収入	
						32,524	
						使用料及び 手数料	
						308	
						諸収入	
						84	

国保診療

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 4,140	千円 ○額田宮崎診療所
2 給料	14,117	1 人件費 43,289
3 職員手当等	18,439	・職員給与費等 37,028 一般職給料 14,117 3人 一般職手当 17,559 一般職共済費 5,352
4 共済費	6,253	・会計年度任用職員給与費等 6,261 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 4,140 会計年度任用職員手当（ロングパート） 880 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 901 費用弁償 340
8 旅費	457	
10 需用費	1,521	2 市有建築物の長寿命化 17,061
11 役務費	298	・額田宮崎診療所施設保全業務 17,061 施設保全工事請負費 17,061
12 委託料	923	3 へき地医療の体制構築 3,428
13 使用料及び賃 借料	1,237	・医療業務 565 費用弁償 14 損害賠償責任保険料 91 代務医師負担金 460
14 工事請負費	17,061	・診療所施設維持管理業務 2,863 機械器具修繕料 50 建物修繕料 364 工作物修繕料 50 宮崎診療所維持管理費（委託料） 487 土地賃借料 480 継続契約集合支払特別会計繰出金 1,432
17 備品購入費	215	
18 負担金補助及 び交付金	849	4 共通事務費 3,202
26 公課費	38	・共通事務費 3,202 普通旅費 8 特別旅費 95 消耗品費 588 燃料費 150 印刷製本費 105 自動車修繕料 204 医薬材料費 10 通信運搬費 70 洗濯料 39 自動車損害保険料 60 火災保険料 38 放射線被爆線量測定委託料 26 医事会計システム保守委託料 410 テレビ受信料 23 有線放送受信料 32 機器賃借料 702 庁用器具購入費 215 職員研修負担金 25 全国診療所協議会負担金 50
27 繰出金	1,432	

1 款 総務費

66,980千円

1 項 総務管理費

66,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	66,980	51,453	15,527	0	0	32,916	34,064

2 款 医業費

41,909千円

1 項 医業費

41,909千円

1 医業費	41,909	42,147	△238	825		39,830	1,254
				県支出金		診療収入	
				825		39,830	
計	41,909	42,147	△238	825	0	39,830	1,254

3 款 公債費

2,157千円

1 項 公債費

2,157千円

1 元金	2,071	1,961	110				2,071
2 利子	86	196	△110				86
計	2,157	2,157	0	0	0	0	2,157

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		全国自治体病院協議会負担金 30 医師会負担金 274 県労災指定医協会負担金 10 自動車重量税 38

10 需用費	37,491	○額田宮崎診療所
12 委託料	1,817	1 へき地医療の体制構築 41,909 ・医療業務 39,830 機械器具修繕料 100 医薬材料費 37,391 廃棄物処理委託料 23 検査委託料 1,794 機器賃借料 522
13 使用料及び賃借料	522	
17 備品購入費	2,079	・医療備品購入業務 2,079 機械器具購入費 2,079

22 償還金利子及び割引料	2,071	○額田宮崎診療所
		1 共通費 2,071 ・市債償還金元金 2,071 市債償還金元金 2,071
22 償還金利子及び割引料	86	○額田宮崎診療所
		1 共通費 86 ・市債償還金利子 86 市債償還金利子 86

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
28 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 5	千円 4,140	千円 14,117	千円 18,439	千円 36,696	千円 6,253	千円 42,949	
前 年 度	5	4,111	14,001	18,311	36,423	7,107	43,530	
比 較	0	29	116	128	273	△854	△581	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 24	千円 258	千円 1,826	千円	千円 322	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	60	258	1,989		322		6,920	914
	比 較	0	△36	0	△163		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,268	千円 3,073	千円	千円	千円 18,439
	前 年 度	1				4,297	2,717			18,311
	比 較	0				△29	356			128

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 116	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	116	平均昇給率 0.83%	
		その他の増減分			
職員手当	128	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△73	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	201	勤勉手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	223,200	520,500	323,100
	平均給与月額 (円)	286,236	709,224	371,926
	平 均 年 齢 (歳)	29.42	58.00	46.46
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	216,200	520,500	318,600
	平均給与月額 (円)	277,501	709,224	367,953
	平 均 年 齢 (歳)	28.42	57.00	45.46

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円	円
高校卒	154,900		准看護師 176,700	150,600		165,300
大学卒	188,700	290,300	看 護 師 215,200	182,200	249,800	200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	100.0
	4			4			4		
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和元年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	100.0
	4			4			4		
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2		2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7			100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2		2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7			100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	49. 0		110. 8	
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 10 月 1 日現在)	25. 0		100. 0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 4,031	千円 2,071	千円	千円 2,071	千円 0

後期高齢者医療特別会計

後期高齡

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 97,111	千円 95,009	千円 2,102
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,461,467	5,014,533	446,934
3 保健事業費	398,171	398,915	△744
4 諸支出金	6,799	6,710	89
歳 出 合 計	5,963,548	5,515,167	448,381

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 4,701,148千円

1 項 後期高齢者医療保険料 4,701,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 4,701,148	千円 4,297,750	千円 403,398
計	4,701,148	4,297,750	403,398

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 914,762千円

1 項 一般会計繰入金 914,762千円

1 一般会計繰入金	914,762	881,550	33,212
計	914,762	881,550	33,212

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 1,358,328	○福祉部医療助成室 ・ 特別徴収保険料	千円 1,358,328
2 普通徴収保険料	3,342,820	○福祉部医療助成室 ・ 普通徴収保険料	3,342,820

1 証明手数料	1	○福祉部医療助成室 ・ 納付証明書交付手数料	1

1 保険基盤安定繰入金	696,423	○福祉部医療助成室 ・ 保険基盤安定繰入金	696,423
2 事務費繰入金	218,339	○福祉部医療助成室 ・ 事務費繰入金	218,339

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・ (存目)	1

5 款 諸収入 347,636千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

5 款 諸収入 347,636千円
2 項 償還金及び還付加算金 6,799千円

1 保険料還付金	6,601	6,495	106
2 還付加算金	198	215	△17
計	6,799	6,710	89

5 款 諸収入 347,636千円
3 項 受託事業収入 329,561千円

1 保健事業費受託事業収入	329,561	317,925	11,636
計	329,561	317,925	11,636

5 款 諸収入 347,636千円
4 項 雑入 10,626千円

1 雑入	10,626	10,580	46
計	10,626	10,580	46

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 650	○福祉部医療助成室 ・延滞金	千円 650

1 保険料還付金	6,601	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	6,601
1 還付加算金	198	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	198

1 広域連合受託 事業収入	329,561	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	329,561

1 雇用保険個人 負担金収入	6	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	6
2 職員派遣費収 入	10,620	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	10,620

3 歳 出

1 款 総務費

97,111千円

1 項 総務管理費

80,402千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 80,402	千円 79,538	千円 864	千円	千円	千円 10,626 諸収入 10,626	千円 69,776
計	80,402	79,538	864	0	0	10,626	69,776

1 款 総務費

97,111千円

2 項 徴収費

16,709千円

1 徴収費	16,709	15,471	1,238			1 使用料及び 手数料 1	16,708
-------	--------	--------	-------	--	--	------------------------	--------

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,582	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	20,698	1 人件費	46,127
3 職員手当等	15,204	・職員給与費等	42,473
4 共済費	7,502	一般職給料	20,698
8 旅費	188	7人	
10 需用費	113	一般職手当	14,644
11 役務費	34,115	一般職共済費	7,131
		・会計年度任用職員給与費等	3,654
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,701
		会計年度任用職員報酬（ショートパート）	881
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	362
		会計年度任用職員手当（ショートパート）	198
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	371
		費用弁償	141
		2 共通費	3,505
		・後期高齢者医療システム運用管理業務	3,505
		通信運搬費	3,505
		3 共回事務費	30,770
		・共回事務費	30,770
		普通旅費	33
		特別旅費	14
		消耗品費	113
		通信運搬費	29,933
		データ入力手数料	677

10 需用費	755	○福祉部医療助成室	
11 役務費	6,351	1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	16,709
12 委託料	5,395	・保険料徴収業務	16,709
18 負担金補助及び交付金	4,208	消耗品費	89
		印刷製本費	666
		口座振替手数料	2,436
		口座振替データ作成手数料	2,464
		収納取扱手数料	1,159
		督促状等発送補助手数料	194
		ペイジー取扱手数料	98
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,035
		保険料納付済額通知書作成委託料	360
		税総合システム負担金	2,392
		特別徴収経由事務経費負担金	74

1 款 総務費
2 項 徴収費

97,111千円
16,709千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	16,709	15,471	1,238	0	0	1	16,708

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,461,467千円
5,461,467千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,461,467	5,014,533	446,934			4,701,798 後期高齢者 医療保険料 4,701,148 諸収入 650	759,669
計	5,461,467	5,014,533	446,934	0	0	4,701,798	759,669

3 款 保健事業費
1 項 健康診査等事業費

398,171千円
398,171千円

1 健康診査等 事業費	398,171	398,915	△744			329,561 諸収入 329,561	68,610
計	398,171	398,915	△744	0	0	329,561	68,610

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		保険料収納事務負担金 1,742

18 負担金補助及び交付金	5,461,467	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 5,461,467 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 5,461,467 事務費負担金 63,245 保険料等負担金 5,398,222

11 役務費	6,637	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 398,171
12 委託料	391,534	・後期高齢者医療健康診査業務 398,171 健康診査データ管理手数料 6,637 後期高齢者健康診査委託料 389,244 健康診査通知等印字封入封緘委託料 1,526 住民健康管理システム保守委託料 764

4 款 諸支出金

6,799千円

1 項 償還金及び還付加算金

6,799千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	千円 6,799	千円 6,710	千円 89	千円	千円	千円 6,799 諸収入 6,799	千円
計	6,799	6,710	89	0	0	6,799	0

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	千円 6,799	千円 ○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 6,799 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 6,799 保険料還付金 6,601 還付加算金 198

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 9	千円 2,582	千円 20,698	千円 15,204	千円 38,484	千円 7,502	千円 45,986	
前 年 度	10	2,569	20,314	14,816	37,699	7,323	45,022	
比 較	△1	13	384	388	785	179	964	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 180	千円 2,174	千円 312	千円 952	千円	千円 1	千円 1,883
	前 年 度			180	2,152	336	899		1	1,883
	比 較			0	22	△24	53		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,509	千円 4,192	千円	千円	千円 15,204
	前 年 度	1				5,340	4,024			14,816
	比 較	0				169	168			388

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 384	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	363	平均昇給率 1.56%	
		その他の増減分	21	人事異動に伴う増等	
職員手当	388	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△115	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	503	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	275,929	
	平均給与月額 (円)	323,048	
	平 均 年 齢 (歳)	35.85	
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	267,538	
	平均給与月額 (円)	311,399	
	平 均 年 齢 (歳)	35.67	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
中 学 卒	円 146,100	円	円	円
高 校 卒	154,900		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年 10月1日 現 在	1	1 人	14.3 %	1	人	%
	2	4	57.1	2		
	3			3		
	4			4		
	5	1	14.3	5		
	6					
	7	1	14.3			
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
令和元年 10月1日 現 在	1	2	25.0	1		
	2	4	50.0	2		
	3			3		
	4	1	12.5	4		
	5	1	12.5	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 10 月 1 日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険

[illegible]

介護保険

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 6,132,848千円

1 項 介護保険料 6,132,848千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,132,848	千円 5,758,601	千円 374,247
計	6,132,848	5,758,601	374,247

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,681,283千円

1 項 国庫負担金 4,211,244千円

1 介護給付費国庫負担金	4,211,244	4,222,316	△11,072
計	4,211,244	4,222,316	△11,072

3 款 国庫支出金 4,681,283千円

2 項 国庫補助金 470,039千円

1 調整交付金	159,417	251,205	△91,788
2 地域支援事業交付金（総合事業）	171,230	205,738	△34,508

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 6,121,074	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	千円 6,121,074 5,664,038 457,036
2 滞納繰越分	11,774	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	11,774

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10

1 現年度分	4,211,244	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（20／100・15／100）	4,211,244

1 現年度分	159,417	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	159,417
1 現年度分	171,230	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（25／100）	171,230

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

4,681,283千円
470,039千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 56,527	千円 297,894	千円 △241,367
4 保険者機能強化推進交付金	39,144	1	39,143
5 保険者努力支援交付金	38,654	0	38,654
6 介護保険事業費補助金	5,067	0	5,067
計	470,039	754,838	△284,799

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

6,368,359千円
6,368,359千円

1 介護給付費交付金	6,148,975	6,165,950	△16,975
2 地域支援事業支援交付金	219,384	263,268	△43,884
計	6,368,359	6,429,218	△60,859

5 款 県支出金
1 項 県負担金

3,320,002千円
3,190,299千円

1 介護給付費県負担金	3,190,299	3,199,659	△9,360
計	3,190,299	3,199,659	△9,360

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 56,527	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（38.5／100）	千円 56,527
1 保険者機能強化推進交付金	39,144	○福祉部介護保険課 ・保険者機能強化推進交付金	39,144
1 保険者努力支援交付金	38,654	○福祉部介護保険課 ・保険者努力支援交付金	38,654
1 介護保険事業費補助金	5,067	○福祉部介護保険課 ・介護保険事業費補助金（1／2）	5,067

1 現年度分	6,148,975	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金（27／100）	6,148,975
1 現年度分	219,384	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金（27／100）	219,384

1 現年度分	3,190,299	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（12.5／100・17.5／100）	3,190,299

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3,320,002千円
129,703千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（総合事業）	千円 101,439	千円 121,883	千円 △20,444
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	28,264	148,946	△120,682
計	129,703	270,829	△141,126

5 款 県支出金
項 委託金

3,320,002千円
0千円

認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	0	1,000	△1,000
計	0	1,000	△1,000

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

2,564千円
2,564千円

1 利子及び配当金	2,564	2,550	14
計	2,564	2,550	14

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3,907,535千円
3,765,889千円

1 介護給付費繰入金	2,859,184	2,867,043	△7,859
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	101,439	121,883	△20,444
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	28,264	148,946	△120,682

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 101,439	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（12.5／100） 101,439
1 現年度分	28,264	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（19.25／100） 28,264

		（廃目）

1 利子及び配当金	2,564	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入 2,564

1 現年度分	2,859,184	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（12.5／100） 2,859,184
1 現年度分	101,439	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（12.5／100） 101,439
1 現年度分	28,264	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（19.25／100） 28,264

7 款 繰入金 3,907,535千円
1 項 一般会計繰入金 3,765,889千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 低所得者保険料軽減繰入金	千円 267,163	千円 106,623	千円 160,540
5 その他一般会計繰入金	509,839	544,669	△34,830
計	3,765,889	3,789,164	△23,275

7 款 繰入金 3,907,535千円
2 項 基金繰入金 141,646千円

1 基金繰入金	141,646	722,153	△580,507
計	141,646	722,153	△580,507

8 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入 100,210千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	1,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 267,163	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	千円 267,163
1 職員給与費等 繰入金	224,004	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	224,004
2 事務費繰入金	285,835	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	285,835

1 介護給付費準備基金繰入金	141,646	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	141,646

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1 延滞金	1,000	○福祉部介護保険課	

9 款 諸収入 100,210千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 過料	1	1	0
計	1,501	1,501	0

9 款 諸収入 100,210千円
2 項 雑入 98,709千円

1 第三者納付金	500	500	0
2 雑入	98,209	98,241	△32
計	98,709	98,741	△32

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 介護サービス事業者延滞金	1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・ (存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部介護保険課 ・ 第三者行為損害賠償金	500
1 雇用保険個人負担金収入	211	○福祉部福祉総合相談体制準備室 ・ 雇用保険個人負担金収入 ○福祉部長寿課 ・ 雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課 ・ 雇用保険個人負担金収入	6 31 174
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・ 介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相当分返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・ (存目)	1
4 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 総務費

512,239千円

1 項 総務管理費

311,172千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 311,172	千円 327,699	千円 △16,527	千円 5,067	千円	千円 559	千円 305,546
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				5,067		10	
						諸収入	
						549	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	11,575	○福祉部福祉総合相談体制準備室
2 給料	107,912	1 人件費 2,530
3 職員手当等	81,208	・会計年度任用職員給与費等 2,530
4 共済費	39,098	会計年度任用職員報酬（ロングパート） 1,701
7 報償費	460	会計年度任用職員手当（ロングパート） 362
8 旅費	603	会計年度任用職員共済費（ロングパート） 371
10 需用費	2,022	費用弁償 96
11 役務費	47,614	○福祉部長寿課
12 委託料	18,395	1 人件費 53,370
13 使用料及び賃借料	297	・職員給与費等 53,370
18 負担金補助及び交付金	309	一般職給料 26,348
27 繰出金	1,679	8人 18,275
		一般職手当 8,747
		一般職共済費
		2 共通費 810
		・高齢者福祉システム運用管理業務 810
		通信運搬費 810
		3 共通事務費 635
		・共通事務費 635
		委員報償金 460
		普通旅費 38
		特別旅費 56
		消耗品費 13
		食糧費 8
		印刷製本費 57
		職員研修負担金 3
		○福祉部介護保険課
		1 人件費 183,856
		・職員給与費等 170,642
		一般職給料 81,564
		25人 60,533
		一般職手当 28,545
		一般職共済費
		・会計年度任用職員給与費等 13,214
		会計年度任用職員報酬（ロングパート） 6,801
		会計年度任用職員報酬（ショートパート） 2,641
		会計年度任用職員手当（ロングパート） 1,446
		会計年度任用職員手当（ショートパート） 592
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 1,435
		費用弁償 299
		2 介護保険事業の適正な運営 42,970
		・被保険者資格管理業務 1,116
		消耗品費 106

1 款 総務費

512,239千円

1 項 総務管理費

311,172千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	311,172	327,699	△16,527	5,067	0	559	305,546

1 款 総務費

512,239千円

2 項 徴収費

17,626千円

1 賦課徴収費	17,626	20,090	△2,464			6 諸収入 6	17,620
---------	--------	--------	--------	--	--	---------------	--------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		印刷製本費 730
		負担割合証封入封緘委託料 280
		・介護保険システム運用管理業務 41,388
		通信運搬費 23,273
		介護保険システム改修委託料 18,115
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務 466
		委員報酬 432
		費用弁償 28
		食糧費 6
		3 共通事務費 27,001
		・共通事務費 27,001
		普通旅費 30
		特別旅費 56
		消耗品費 508
		印刷製本費 594
		通信運搬費 19,700
		自動車損害保険料 693
		国保連合会電算処理手数料 377
		第三者行為求償事務手数料 660
		苦情処理業務手数料 2,101
		テレビ受信料 242
		会場使用料 44
		介護給付費単位数表使用料 11
		職員研修負担金 8
		介護情報処理負担金 94
		振込手数料負担金 204
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,679

1 報酬	1,701	○福祉部介護保険課
3 職員手当等	362	1 介護保険事業の適正な運営 17,626
4 共済費	349	・賦課徴収業務 17,626
8 旅費	288	会計年度任用職員報酬（ロングパート） 1,701
10 需用費	2,054	会計年度任用職員手当（ロングパート） 362
11 役務費	1,785	会計年度任用職員共済費（ロングパート） 349
		費用弁償 288
		消耗品費 1,266
		印刷製本費 788
		口座振替手数料 161
		口座振替データ作成手数料 152
		収納取扱手数料 1,327
		督促状等発送補助手数料 145
		納入通知書等印字封入封緘委託料 5,074

1 款 総務費
2 項 徴収費

512,239千円

17,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17,626	20,090	△2,464	0	0	6	17,620

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

512,239千円

181,268千円

1 介護認定審査会費	36,061	37,641	△1,580				36,061
2 認定調査費	145,207	154,065	△8,858			133 諸収入 133	145,074
計	181,268	191,706	△10,438	0	0	133	181,135

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 5,800	千円 保険料納付済額通知書作成委託料 726 税総合システム負担金 5,137 特別徴収経由事務経費負担金 150
18 負担金補助及び交付金	5,287	

1 報酬	34,533	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 36,061 ・要介護認定判定業務 36,061 委員報酬 34,533 費用弁償 140 消耗品費 1,208 食糧費 114 機器保守委託料 66
8 旅費	140	
10 需用費	1,322	
12 委託料	66	
1 報酬	46,880	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 145,207 ・要介護認定心身状況調査業務 145,207 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 23,387 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 23,493 会計年度任用職員手当（ロングパート） 4,970 会計年度任用職員手当（ショートパート） 2,895 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 4,817 会計年度任用職員共済費（ショートパート） 2,646 事業協力者報償金 8 費用弁償 6,361 消耗品費 663 意見書作成料 58,243 医師診断料 11 意見書作成料支払手数料 742 検査手数料 22 認定調査事務委託料 6,389 意見書整理事務委託料 10,560
3 職員手当等	7,865	
4 共済費	7,463	
7 報償費	8	
8 旅費	6,361	
10 需用費	663	
11 役務費	59,018	
12 委託料	16,949	

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

512,239千円
2,173千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 2,173	千円 2,524	千円 △351	千円	千円	千円	千円 2,173
計	2,173	2,524	△351	0	0	0	2,173

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

22,873,481千円
20,814,323千円

1 介護サービス等諸費	20,814,323	20,788,262	26,061	6,869,081		13,945,242	
				国庫支出金		保険料	
				3,960,987		5,306,330	
				県支出金		支払基金交	
				2,908,094		付金	
						5,593,003	
						繰入金	
						2,958,849	
						諸収入	
						87,060	
計	20,814,323	20,788,262	26,061	6,869,081	0	13,945,242	0

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

22,873,481千円
785,064千円

1 介護予防サービス等諸費	785,064	847,787	△62,723	263,782		521,282	
				国庫支出金		保険料	
				162,114		197,719	
				県支出金		支払基金交	
				101,668		付金	
						211,967	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 2,173	千円 ○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 2,173 ・介護保険制度広報啓発業務 2,173 消耗品費 2,173

18 負担金補助及び交付金	20,814,323	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 20,814,323 ・介護サービス費等給付業務 20,814,323 居宅介護サービス費負担金 9,330,910 特例居宅介護サービス費負担金 406 施設サービス費負担金 5,778,991 福祉用具購入費負担金 25,517 住宅改修費負担金 66,298 居宅介護サービス計画費負担金 1,107,225 地域密着型サービス費負担金 4,504,976

18 負担金補助及び交付金	785,064	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 785,064 ・介護予防サービス費等給付業務 785,064 介護予防サービス費負担金 548,465 特例介護予防サービス費負担金 156 介護予防福祉用具購入費負担金 7,916 介護予防住宅改修費負担金 43,896 介護予防サービス計画費負担金 107,398 地域密着型介護予防サービス費負担金 77,233
---------------	---------	--

2 款 保険給付費

22, 873, 481千円

2 項 介護予防サービス等諸費

785, 064千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 111, 596	
計	785, 064	847, 787	△62, 723	263, 782	0	521, 282	0

2 款 保険給付費

22, 873, 481千円

3 項 高額介護サービス等費

667, 513千円

1 高額介護サービス等費	667, 513	647, 072	20, 441	224, 285		443, 228	
				国庫支出金		保険料	
				140, 846		168, 113	
				県支出金		支払基金交	
				83, 439		付金	
						180, 229	
						繰入金	
						94, 886	
計	667, 513	647, 072	20, 441	224, 285	0	443, 228	0

2 款 保険給付費

22, 873, 481千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

593, 358千円

1 特定入所者介護サービス等費	593, 358	640, 296	△46, 938	199, 369		393, 989	
				国庫支出金		保険料	
				103, 971		149, 437	
				県支出金		支払基金交	
				95, 398		付金	
						160, 206	
						繰入金	
						84, 346	
計	593, 358	640, 296	△46, 938	199, 369	0	393, 989	0

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	667,513	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 667,513 ・高額介護サービス費等給付業務 667,513 高額介護サービス費負担金 579,929 高額医療合算介護サービス費負担金 87,584

18 負担金補助及び交付金	593,358	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 593,358 ・特定入所者介護サービス費等給付業務 593,358 特定入所者介護サービス費負担金 592,708 特定入所者介護予防サービス費負担金 650

2 款 保険給付費
5 項 その他諸費

22, 873, 481千円
13, 223千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 13, 223	千円 12, 932	千円 291	千円 4, 443 国庫支出金 2, 743 県支出金 1, 700	千円	千円 8, 780 保険料 3, 329 支払基金交 付金 3, 570 繰入金 1, 881	千円
計	13, 223	12, 932	291	4, 443	0	8, 780	0

3 款 地域支援事業費

964, 670千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

786, 474千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	786, 474	931, 537	△145, 063	326, 174 国庫支出金 227, 865 県支出金 98, 309		460, 300 保険料 136, 156 支払基金交 付金 212, 348 繰入金 111, 796	
計	786, 474	931, 537	△145, 063	326, 174	0	460, 300	0

3 款 地域支援事業費

964, 670千円

2 項 一般介護予防事業費

23, 586千円

1 一般介護予防事業費	23, 586	41, 903	△18, 317	9, 774 国庫支出金 6, 829		13, 812 保険料 4, 077	
-------------	---------	---------	----------	---------------------------	--	--------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 13,223	千円
		○福祉部介護保険課
		1 介護保険サービスの充実 13,223
		・介護給付費審査支払手数料支払業務 13,223
		介護報酬審査支払手数料 13,223

12 委託料	40,320	○福祉部介護保険課
		1 介護保険サービスの充実 786,474
18 負担金補助及び交付金	746,154	・介護予防・生活支援サービス業務 783,074
		介護予防・生活支援サービス委託料 40,320
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金 673,407
		総合事業住民主体型サービス事業費補助金 317
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金 69,030
		・高額介護予防サービス費相当支払業務 3,400
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金 1,696
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金 1,704

1 報酬	7,094	○福祉部長寿課
		1 人件費 4,307
3 職員手当等	1,519	・会計年度任用職員給与費等 4,307
		会計年度任用職員報酬（ロングパート） 2,124

3 款 地域支援事業費

964,670千円

2 項 一般介護予防事業費

23,586千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金		支払基金交	
				2,945		付金	
						6,362	
						繰入金	
						3,350	
						諸収入	
						23	
計	23,586	41,903	△18,317	9,774	0	13,812	0

介護保険

3 款 地域支援事業費

964,670千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

153,129千円

1 包括的支援事業等諸費	111,079	735,320	△624,241	71,345		37,374	2,360
				国庫支出金		保険料	
				50,417		14,582	
				県支出金		繰入金	
				20,928		22,792	

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 1,255	千円 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 881 会計年度任用職員手当（ロングパート） 452 会計年度任用職員手当（ショートパート） 198 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 442 費用弁償 210
7 報償費	1,474	
8 旅費	271	2 健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進 19,279
10 需用費	174	・介護予防事業対象者把握業務 3,137 消耗品費 39 印刷製本費 29 通信運搬費 1,463 基本チェックリスト封入封緘委託料 381 住民健康管理システム保守委託料 1,169 機器保守委託料 56
11 役務費	1,463	
12 委託料	10,336	・介護予防普及啓発業務 8,870 講師等報償金 34 印刷製本費 106 介護予防教室開催委託料 8,730 ・地域リハビリテーション活動支援業務 7,272 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 4,089 会計年度任用職員手当（ロングパート） 869 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 813 事業協力者報償金 1,440 費用弁償 61

1 報酬	256	○福祉部長寿課
8 旅費	200	1 認知症施策の推進 36,044
10 需用費	6	・認知症施策推進業務 36,044 費用弁償 105 特別旅費 76 認知症地域支援推進委託料 29,447 認知症初期集中支援委託料 5,098 認知症カフェ運営費補助金 400 認知症施策推進研修負担金 918
12 委託料	106,939	
18 負担金補助及び交付金	3,678	2 在宅生活を支える地域づくり 75,035
		・在宅医療介護連携業務 45,588 委員報酬 256 費用弁償 19 食糧費 6 在宅医療介護連携委託料 42,947

3 款 地域支援事業費

964,670千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

153,129千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	42,050	41,794	256	27,352		14,698	
				国庫支出金		保険料	
				20,016		6,709	
				県支出金		繰入金	
				7,336		7,989	
計	153,129	777,114	△623,985	98,697	0	52,072	2,360

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金 2,360
		・地域ケア会議推進業務 29,447
		地域ケア会議推進委託料 29,447
7 報償費	7,512	○福祉部長寿課
8 旅費	152	1 認知症施策の推進 1,833
10 需用費	989	・家族介護支援業務 690
11 役務費	2,533	家族介護支援委託料 690
12 委託料	690	・認知症高齢者見守り業務 1,143
13 使用料及び賃借料	70	講師等報償金 200
18 負担金補助及び交付金	859	消耗品費 437
19 扶助費	29,150	印刷製本費 275
27 繰出金	95	通信運搬費 66
		会場使用料 70
		継続契約集合支払特別会計繰出金 95
		2 在宅生活を支える地域づくり 30,532
		・家族介護用品給付業務 26,651
		印刷製本費 53
		通信運搬費 640
		家族介護用品給付費 25,958
		・高齢者成年後見制度利用支援業務 3,881
		成年後見制度申立負担金 689
		成年後見制度利用助成費 3,192
		○福祉部介護保険課
		1 介護保険サービスの充実 9,685
		・給付費通知業務 2,010
		印刷製本費 224
		通信運搬費 1,786
		・介護支援専門員支援業務 60
		住宅改修理由書作成支援事業費補助金 60
		・介護相談員派遣業務 7,615
		介護相談員報償金 7,312
		費用弁償 152
		傷害保険料 41
		介護相談員養成研修負担金 110

3 款 地域支援事業費

964,670千円

4 項 その他諸費

1,481千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 1,481	千円 1,664	千円 △183	千円 613 国庫支出金 428 県支出金 185	千円	千円 868 保険料 257 支払基金交 付金 400 繰入金 211	千円
計	1,481	1,664	△183	613	0	868	0

4 款 基金積立金

2,565千円

1 項 基金積立金

2,565千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,565	2,551	14			2,565 財産収入 2,564 諸収入 1	
計	2,565	2,551	14	0	0	2,565	0

5 款 諸支出金

158,857千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,006千円

1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,005	4,005	0			4,000 保険料 4,000	5
2 償還金	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 1,481	千円 ○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 1,481 ・総合事業費審査支払手数料支払業務 1,481 総合事業費審査支払手数料 1,481

24 積立金	2,565	○福祉部介護保険課 1 共通費 2,565 ・介護給付費準備基金積立金 2,565 介護給付費準備基金積立金 2,565

22 償還金利子及び割引料	4,005	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 4,005 ・保険料還付業務 4,005 保険料還付金 4,000 還付加算金 5
22 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 1

5 款 諸支出金

158,857千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,006	4,006	0	0	0	4,000	6

5 款 諸支出金

158,857千円

2 項 一般会計繰出金

154,851千円

1 一般会計繰 出金	154,851	12,438	142,413			154,851	
						保険料	
						142,139	
						支払基金交 付金	
						274	
						諸収入	
						12,438	
計	154,851	12,438	142,413	0	0	154,851	0

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		・償還金 (存目) 1
		1

27 繰出金	154,851	○福祉部介護保険課
		1 共通費 154,851
		・一般会計繰出金 154,851
		一般会計繰出金 12,438
		重層の支援体制整備事業繰出金 142,413

28 予備費	1,000	○福祉部介護保険課
		1 共通費 1,000
		・予備費 1,000
		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	221	35,221					35,221		35,221	
	計	221	35,221					35,221		35,221	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	246	36,157					36,157		36,157	
	計	246	36,157					36,157		36,157	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△25	△936					△936		△936	
	計	△25	△936					△936		△936	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 (1) 75	千円 66,818	千円 107,912	千円 90,954	千円 265,684	千円 48,165	千円 313,849	
前 年 度	(1) 81	73,899	119,552	95,194	288,645	52,631	341,276	
比 較	(0) △6	△7,081	△11,640	△4,240	△22,961	△4,466	△27,427	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,344	千円	千円 1,710	千円 11,332	千円 2,640	千円 2,207	千円	千円 2	千円 11,635
	前 年 度	2,344		1,806	12,990	2,016	2,305		2	11,635
	比 較	0		△96	△1,658	624	△98		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 38,574	千円 20,508	千円	千円	千円 90,954
	前 年 度	2				39,863	22,231			95,194
	比 較	0				△1,289	△1,723			△4,240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △11,640	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,905	平均昇給率 2.06%	
		その他の増減分	△13,545	職員数減に伴う減等	
職員手当	△4,240	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△595	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	△3,645	職員数減に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,883		
	平均給与月額 (円)	337,977		
	平 均 年 齢 (歳)	38.15		
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	287,918		329,500
	平均給与月額 (円)	340,115		371,280
	平 均 年 齢 (歳)	37.59		54.92

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 146,100	円	円 139,900	円	円	円 139,900
高校卒	154,900	准看護師 176,700	147,900	150,600	165,300	147,900
大学卒	188,700	看 護 師 215,200		182,200	200,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 業 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 10月1日 現 在	1	人 4	% 11.5	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 10	(100.0) 28.6	2			2		
	3	10	28.6	3			3		
	4	7	20.0	4			4		
	5	2	5.7	5			5		
	6	1	2.8	6					
	7	1	2.8	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 35	(100.0) 100.0	計			計		
令和元年 10月1日 現 在	1	2	5.9	1			1		
	2	(1) 11	(100.0) 32.4	2			2		
	3	10	29.4	3			3	1	100.0
	4	7	20.6	4			4		
	5	2	5.9	5			5		
	6	1	2.9	6					
	7	1	2.9	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 34	(100.0) 100.0	計			計	1	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主任幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	28	28	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	30	30	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	88.6	91.2		

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続契約集合支払特別会計

繼續契約

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金 1,544,854千円

1 項 一般会計繰入金 1,503,009千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,503,009	千円 1,548,583	千円 △45,574
計	1,503,009	1,548,583	△45,574

1 款 繰入金 1,544,854千円

2 項 特別会計繰入金 41,845千円

1 農業集落排水事業特別会計繰入金	36,650	37,720	△1,070
2 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,704	1,817	△113
3 介護保険特別会計繰入金	1,774	1,955	△181
4 額田北部診療所特別会計繰入金	1,717	1,744	△27

節		説	明
区 分	金 額		
1 光熱水費繰入金	千円 1,352,896	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	千円 1,352,896 834,347 411,213 107,336
2 通信運搬費繰入金	150,113	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	150,113 150,113

1 光熱水費繰入金	32,756	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	32,756 32,597 159
2 通信運搬費繰入金	3,894	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,894 3,894
1 光熱水費繰入金	871	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	871 806 65
2 通信運搬費繰入金	833	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	833 833
1 通信運搬費繰入金	1,774	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,774 1,774
1 光熱水費繰入金	1,215	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金	1,215

1 款 繰入金

1,544,854千円

2 項 特別会計繰入金

41,845千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	41,845	43,236	△1,391

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	千円 1,122 93
2 通信運搬費繰入金	502	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	502 502

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,544,854千円

1 項 継続契約集合支出

1,544,854千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,544,854	千円 1,591,819	千円 △46,965	千円	千円	千円 1,544,854 繰入金 1,544,854	千円
計	1,544,854	1,591,819	△46,965	0	0	1,544,854	0

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 1,387,738	千円 ○総務部庁舎車両管理課
11 役務費	157,116	1 共通費 1,544,854 ・継続契約集合支払（電気使用料） 868,872 光熱水費 868,872 ・継続契約集合支払（水道使用料） 411,530 光熱水費 411,530 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 107,336 光熱水費 107,336 ・継続契約集合支払（電話料） 157,116 通信運搬費 157,116

額田北部診療所特別会計

北部診療

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

93,734千円

1 項 外来診療収入

84,793千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 63,125	千円 64,295	千円 △1,170
2 社会保険診療収入	8,606	8,661	△55
3 一部負担金	12,804	12,820	△16
4 その他外来診療収入	258	333	△75
計	84,793	86,109	△1,316

1 款 診療収入

93,734千円

2 項 その他診療収入

8,941千円

1 諸検診等収入	8,941	9,066	△125
計	8,941	9,066	△125

2 款 使用料及び手数料

511千円

1 項 使用料

76千円

1 諸使用料	76	76	0
計	76	76	0

2 款 使用料及び手数料

511千円

2 項 手数料

435千円

1 手数料	435	435	0
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 63,125	○額田北部診療所 ・ 国民健康保険診療収入	千円 63,125
1 現年分	8,606	○額田北部診療所 ・ 社会保険診療収入	8,606
1 現年分	12,804	○額田北部診療所 ・ 一部負担金収入	12,804
1 現年分	258	○額田北部診療所 ・ その他外来診療収入	258

1 現年分	8,941	○額田北部診療所 ・ 諸検診等収入	8,941

北部診療

1 諸使用料	76	○額田北部診療所 ・ 行政財産目的外使用料	76

1 文書手数料	435	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

511千円

2 項 手数料

435千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	435	435	0

3 款 県支出金

355千円

1 項 県補助金

355千円

1 医業費県補助金	355	594	△239
計	355	594	△239

4 款 繰入金

7,320千円

1 項 一般会計繰入金

7,320千円

1 一般会計繰入金	7,320	8,651	△1,331
計	7,320	8,651	△1,331

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

20千円

1 項 雑入

20千円

1 雑入	20	19	1
------	----	----	---

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		・ 診断書料 435

1 医業費補助金	355	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策推進費補助金（1／2） 355

1 一般会計繰入金	7,320	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金 7,320

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目） 1

1 雇用保険個人負担金収入	14	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入 14
---------------	----	------------------------------

6 款 諸収入
1 項 雑入

20千円

20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	20	19	1

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	5	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	3 2

3 歳 出

1 款 総務費

49,767千円

1 項 総務管理費

49,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,767	千円 52,018	千円 △2,251	千円	千円	千円 46,478 診療収入 45,947 使用料及び 手数料 511 諸収入 20	千円 3,289

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	3,761	○額田北部診療所
2 給料	14,253	1 人件費 43,025
3 職員手当等	18,608	・職員給与費等 37,420
4 共済費	6,172	一般職給料 14,253
8 旅費	369	3人 一般職手当 17,808
10 需用費	1,536	一般職共済費 5,359
11 役務費	305	・会計年度任用職員給与費等 5,605
12 委託料	1,229	会計年度任用職員報酬（ロングパート） 3,761
13 使用料及び賃借料	757	会計年度任用職員手当（ロングパート） 800
17 備品購入費	215	会計年度任用職員共済費（ロングパート） 813
18 負担金補助及び交付金	820	費用弁償 231
26 公課費	25	2 へき地医療の体制構築 3,415
27 繰出金	1,717	・医療業務 566
		費用弁償 15
		損害賠償責任保険料 91
		代務医師等負担金 460
		・診療所施設維持管理業務 2,849
		機械器具修繕料 105
		建物修繕料 168
		工作物修繕料 50
		浄化槽検査手数料 16
		額田北部診療所維持管理費（委託料） 793
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,717
		3 共通事務費 3,327
		・共通事務費 3,327
		普通旅費 9
		特別旅費 114
		消耗品費 747
		燃料費 107
		印刷製本費 206
		自動車修繕料 143
		医薬材料費 10
		通信運搬費 70
		洗濯料 49
		自動車損害保険料 49
		火災保険料 30
		放射線被爆線量測定委託料 26
		医事会計システム保守委託料 410
		テレビ受信料 23
		有線放送受信料 32
		機器賃借料 702
		庁用器具購入費 215
		職員研修負担金 45
		全国自治体病院協議会負担金 30
		医師会負担金 274
		県労災指定医協会負担金 11
		自動車重量税 25

1 款 総務費

49,767千円

1 項 総務管理費

49,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 49,767	千円 52,018	千円 △2,251	千円 0	千円 0	千円 46,478	千円 3,289

2 款 医業費

50,423千円

1 項 医業費

50,423千円

1 医業費	50,423	51,182	△759	355		47,787	2,281
				県支出金		診療収入	
				355		47,787	
計	50,423	51,182	△759	355	0	47,787	2,281

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,235	1,227	8				1,235
2 利子	16	24	△8				16
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費	45,130	○額田北部診療所
12 委託料	2,135	1 へき地医療の体制構築 50,423
13 使用料及び賃借料	522	・医療業務 47,787 消耗品費 139 機械器具修繕料 100 医薬材料費 44,891 廃棄物処理委託料 57 検査委託料 2,078 機器賃借料 522
17 備品購入費	2,636	・医療備品購入業務 2,636 機械器具購入費 2,636

22 償還金利子及び割引料	1,235	○額田北部診療所
		1 共通費 1,235
		・市債償還金元金 1,235 市債償還金元金 1,235
22 償還金利子及び割引料	16	○額田北部診療所
		1 共通費 16
		・市債償還金利子 16 市債償還金利子 16

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 500	千円 ○額田北部診療所 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 5	千円 3,761	千円 14,253	千円 18,608	千円 36,622	千円 6,172	千円 42,794	
前 年 度	5	3,748	14,507	18,557	36,812	7,246	44,058	
比 較	0	13	△254	51	△190	△1,074	△1,264	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 1,839	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833			1,997		231		8,154	97
	比 較	0			△158		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,278	千円 3,175	千円	千円	千円 18,608
	前 年 度	1				4,408	2,836			18,557
	比 較	0				△130	339			51

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △254	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	154	平均昇給率 1.09%	
		その他の増減分	△408	人事異動に伴う減等	
職員手当	51	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△89	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	140	勤勉手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		515,400	329,750
	平均給与月額 (円)		678,368	374,474
	平 均 年 齢 (歳)		47.67	43.08
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		512,800	344,500
	平均給与月額 (円)		675,352	390,273
	平 均 年 齢 (歳)		46.67	53.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 176,700			165,300
大学卒		290,300	看 護 師 215,200		249,800	200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
令和元年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	2	100.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3		1	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)	1		1	
		4 号給 (人)	2			2
		5 号給 (人)				
		6 号給 (人)				
		7 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
		9 号給以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)	1		1	
		4 号給 (人)	1			1
		5 号給 (人)				
		6 号給 (人)				
		7 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
		9 号給以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7		100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	57. 2		131. 0	0. 0
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 10 月 1 日現在)	66. 7		100. 0	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 3,704	千円 2,478	千円	千円 1,235	千円 1,243

こども発達医療センター特別会計

こども発達
医療センター

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	172,570	166,228	6,342
2 医業費	28,100	27,072	1,028
3 施設整備費	36,856	36,881	△25
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	238,027	230,682	7,345

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

83,940千円

1 項 外来診療収入

83,940千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 22,183	千円 17,974	千円 4,209
2 社会保険診療収入	61,755	54,744	7,011
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	83,940	72,720	11,220

2 款 使用料及び手数料

356千円

1 項 手数料

356千円

1 手数料	356	356	0
計	356	356	0

3 款 繰入金

144,944千円

1 項 一般会計繰入金

144,944千円

1 一般会計繰入金	144,944	147,268	△2,324
計	144,944	147,268	△2,324

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 22,183	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 22,183
1 現年分	61,755	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	61,755
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・（存目）	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・（存目）	1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・診断書料	356

1 一般会計繰入金	144,944	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	144,944

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 受託事業収入

8,786千円
365千円

1 総務費受託事業収入	365	365	0
計	365	365	0

5 款 諸収入
2 項 雑入

8,786千円
8,421千円

1 雑入	8,421	9,972	△1,551
計	8,421	9,972	△1,551

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ・ (存目) 1

1 診療業務受託収入	365	○こども発達医療センター ・ 診療業務受託収入 365

1 雇用保険個人負担金収入	45	○こども発達医療センター ・ 雇用保険個人負担金収入 45
2 こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,287	○こども発達医療センター ・ こども発達医療センター整備運営費負担金収入 8,287
3 雑入	89	○こども発達医療センター ・ 予防接種補助金収入 14 ・ 通訳派遣患者負担金収入 15 ・ 学生実習指導業務収入 60

3 歳 出

1 款 総務費

172,570千円

1 項 総務管理費

172,570千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 172,570	千円 166,228	千円 6,342	千円	千円	千円 65,438 診療収入 57,578 使用料及び 手数料 356 諸収入 7,504	千円 107,132
計	172,570	166,228	6,342	0	0	65,438	107,132

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	18,134	○こども発達医療センター
2 給料	53,796	1 人件費 144,324
3 職員手当等	55,879	・職員給与費等 127,359
4 共済費	22,146	一般職給料 53,796
7 報償費	143	15人
8 旅費	1,294	一般職手当 53,558
10 需用費	1,059	一般職共済費 20,005
11 役務費	489	・会計年度任用職員給与費等 16,965
18 負担金補助及び交付金	19,630	会計年度任用職員報酬（ロングパート） 9,988
		会計年度任用職員報酬（ショートパート） 1,934
		会計年度任用職員手当（ロングパート） 2,123
		会計年度任用職員手当（ショートパート） 198
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 2,135
		会計年度任用職員共済費（ショートパート） 6
		費用弁償 581
		2 発達に心配のある子の早期発見及び支援 25,934
		・医療業務 6,783
		会計年度任用職員報酬（ショートパート） 6,212
		講師等報償金 143
		費用弁償 164
		通信運搬費 143
		損害賠償責任保険料 91
		通訳派遣手数料 30
		・診療所施設維持管理業務 19,151
		こども発達センター整備運営費負担金 19,151
		3 共回事務費 2,312
		・共回事務費 2,312
		普通旅費 26
		特別旅費 523
		消耗品費 909
		印刷製本費 60
		庁用器具修繕料 50
		医薬材料費 40
		洗濯料 60
		予防接種手数料 164
		振込手数料 1
		職員研修負担金 175
		全国自治体病院協議会負担金 30
		医師会負担金 274

2 款 医業費
1 項 医業費

28,100千円

28,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 28,100	千円 27,072	千円 1,028	千円	千円	千円 27,644 診療収入 26,362 諸収入 1,282	千円 456
計	28,100	27,072	1,028	0	0	27,644	456

3 款 施設整備費
1 項 施設整備費

36,856千円

36,856千円

1 施設整備費	36,856	36,881	△25				36,856
計	36,856	36,881	△25	0	0	0	36,856

4 款 諸支出金
1 項 償還金

1千円

1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

医療センター
こども発達

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 1,325	○こども発達医療センター 千円
11 役務費	12,765	1 発達に心配のある子の早期発見及び支援 28,100
12 委託料	9,675	・医療業務 27,623 消耗品費 965 医薬材料費 360 通信運搬費 12,765 廃棄物処理委託料 2 医療事務受付業務委託料 9,636 機器保守委託料 37 機器賃借料 3,858
13 使用料及び賃 借料	3,858	・医療備品購入業務 477 庁用器具購入費 477
17 備品購入費	477	

18 負担金補助及 び交付金	36,856	○こども発達医療センター 1 発達に心配のある子の早期発見及び支援 36,856 ・こども発達センター整備運営費負担業務 36,856 こども発達センター整備運営費負担金 36,856

22 償還金利子及 び割引料	1	○こども発達医療センター 1 共通費 1 ・償還金 1 (存目) 1

5 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 500	千円 ○こども発達医療センター 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 (1) 25	千円 18,134	千円 53,796	千円 55,879	千円 127,809	千円 22,146	千円 149,955	
前 年 度	(1) 25	25,928	48,743	47,503	122,174	20,907	143,081	
比 較	(0) 0	△7,794	5,053	8,376	5,635	1,239	6,874	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,499	千円	千円 678	千円 6,737	千円 1,290	千円 1,629	千円	千円 11,672	千円 5,240
	前 年 度	1,666		456	6,143	912	1,578		8,786	5,240
	比 較	833		222	594	378	51		2,886	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 15,102	千円 11,031	千円	千円	千円 55,879
	前 年 度	1				13,805	8,916			47,503
	比 較	0				1,297	2,115			8,376

こども発達
医療センター

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,053	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	790	平均昇給率 1.44%	
		その他の増減分	4,263	人事異動に伴う増等	
職員手当	8,376	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△271	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	8,647	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	261,600	527,850	242,800	367,400
	平均給与月額 (円)	295,168	720,660	288,588	410,177
	平 均 年 齢 (歳)	34.42	56.58	33.93	46.83
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	255,000	526,300	239,911	344,500
	平均給与月額 (円)	287,875	718,862	288,528	384,873
	平 均 年 齢 (歳)	33.42	55.58	32.31	45.83

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	154,900			准看護師 176,700	150,600			165,300
大学卒	188,700	290,300	200,900	看 護 師 215,200	182,200	249,800	188,400	200,700

医療センター
こども発達

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人 (1)	% (100.0)
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	6	66.7	3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	100.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1			1			1	1	11.1	1	(1)	(100.0)
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	5	55.6	3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	9	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	1	1	9	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)	11	1	9	1
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	100.0	33.3	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	1	2	9	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	1	1	9	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)	11	1	9	1
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	50.0	100.0	100.0

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	21.7		91.9		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	15.4		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	医療事務受付に要する経費	千円 29,789	令 和 2 年 度	千円 9,636

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 20,153	千円	千円	千円 20,153	千円

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

岡崎駅東
清算金

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 換地清算金収入 33千円

1 項 換地清算徴収金 33千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 33	千円 1	千円 32
計	33	1	32

2 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 33	○都市整備部市街地整備課 ・ 仮清算徴収金	千円 33

1 前年度繰越金	1	○都市整備部市街地整備課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 換地清算金

1千円

1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 諸支出金

33千円

1 項 一般会計繰出金

33千円

1 一般会計繰出金	33	1	32				33
計	33	1	32	0	0	0	33

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償補填及び 賠償金	千円 1	千円 ○都市整備部市街地整備課 1 土地区画整理事業による良好な市街地の形成 1 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 1 (存目) 1

27 繰出金	33	○都市整備部市街地整備課 1 共通費 33 ・一般会計繰出金 33 一般会計繰出金 33

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子
寡婦

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	24,732	26,773	△2,041
2 繰入金	3,074	3,153	△79
3 繰越金	21,431	29,238	△7,807
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	49,238	59,165	△9,927

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入

24,732千円

1 項 貸付金元利収入

24,732千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 24,732	千円 26,773	千円 △2,041
計	24,732	26,773	△2,041

2 款 繰入金

3,074千円

1 項 一般会計繰入金

3,074千円

1 一般会計繰入金	3,074	3,153	△79
計	3,074	3,153	△79

3 款 繰越金

21,431千円

1 項 繰越金

21,431千円

1 繰越金	21,431	29,238	△7,807
計	21,431	29,238	△7,807

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 24,732	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 23,752 23,750 2 82 81 1 898 897 1

1 一般会計繰入金	3,074	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	3,074

1 前年度繰越金	21,431	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	21,431

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

28,579千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

28,579千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 28,579	千円 30,660	千円 △2,081	千円	千円	千円 24,733 事業収入 24,732 諸収入 1	千円 3,846
計	28,579	30,660	△2,081	0	0	24,733	3,846

2 款 公債費

13,338千円

1 項 公債費

13,338千円

1 元金	13,338	18,405	△5,067				13,338
計	13,338	18,405	△5,067	0	0	0	13,338

3 款 諸支出金

7,321千円

1 項 一般会計繰出金

7,321千円

1 一般会計繰出金	7,321	10,100	△2,779				7,321
計	7,321	10,100	△2,779	0	0	0	7,321

母子
父子
寡婦

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 11	千円 ○こども部家庭児童課
11 役務費	2,738	1 支援が必要な子どもや保護者へのきめ細やかな取組の推進 28,579
12 委託料	330	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 25,500 母子福祉資金貸付金 22,000 父子福祉資金貸付金 2,000 寡婦福祉資金貸付金 1,500
20 貸付金	25,500	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 3,079 消耗品費 11 通信運搬費 2,675 口座振替手数料 30 口座振替データ作成手数料 32 金融機関資料取扱手数料 1 弁護委託料 330

22 償還金利子及び割引料	13,338	○こども部家庭児童課 1 共通費 13,338 ・市債償還金元金 13,338 市債償還金元金 13,338

27 繰出金	7,321	○こども部家庭児童課 1 共通費 7,321 ・一般会計繰出金 7,321 一般会計繰出金 7,321

地 方 債 調 書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付業務	千円 119,424	千円 101,019	千円	千円 13,338	千円 87,681

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

宮崎財産区

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

856千円

1 項 財産運用収入

855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 773	千円 817	千円 △44
2 利子及び配当金	82	88	△6
計	855	905	△50

1 款 財産収入

856千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

4,168千円

1 項 基金繰入金

4,168千円

1 基金繰入金	4,168	4,530	△362
計	4,168	4,530	△362

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 773	○経済振興部森林課 ・土地建物貸付収入	千円 773
1 利子及び配当 金	82	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金利子収入	82

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	4,168	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金繰入金	4,168

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

138千円
138千円

1 雑入	138	57	81
計	138	57	81

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	137	○経済振興部森林課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	137
2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

2,480千円

1 項 管理会費

2,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 2,480	千円 1,980	千円 500	千円	千円	千円 2,480 財産収入 773 繰入金 1,707	千円
計	2,480	1,980	500	0	0	2,480	0

2 款 総務費

199千円

1 項 総務管理費

199千円

1 一般管理費	199	205	△6			199 財産収入 82 繰入金 117	
計	199	205	△6	0	0	199	0

3 款 区有林費

2,385千円

1 項 区有林費

2,385千円

1 区有林費	2,385	3,210	△825			2,385 財産収入 1	
--------	-------	-------	------	--	--	--------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,980	〇経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報酬 費用弁償 特別旅費 自動車借上料 職員研修負担金
8 旅費	104	
13 使用料及び賃借料	296	
18 負担金補助及び交付金	100	
		千円

10 需用費	103	〇経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 消耗品費 建物修繕料 通信運搬費 火災保険料
11 役務費	14	
24 積立金	82	
		117
		117
		3
		100
		8
		6
		82
		82
		82

7 報償費	1,815	〇経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報償金 費用弁償 消耗品費
8 旅費	12	
10 需用費	198	
		2,385
		2,385
		1,815
		12
		156

3 款 区有林費
1 項 区有林費

2,385千円

2,385千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						寄附金 1	
						繰入金 2,245	
						諸収入 138	
計	2,385	3,210	△825	0	0	2,385	0

4 款 予備費
1 項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						繰入金 99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 18	燃料費 42 血液検査手数料 18 作業道補修材料費 257 職員研修負担金 45 林業作業従事者災害防止経費負担金 40
15 原材料費	257	
18 負担金補助及 び交付金	85	

28 予備費	100	○経済振興部森林課 1 共通費 100 ・予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他 の 特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他 の 特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他 の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	千円 1,080	千円 1,092	千円 $\triangle 12$
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	597	5,662	$\triangle 5,065$
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	13	$\triangle 12$
歳入合計	1,680	6,769	$\triangle 5,089$

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1,080千円

1 項 財産運用収入

1,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,074	千円 1,077	千円 △3
2 利子及び配当金	5	14	△9
計	1,079	1,091	△12

1 款 財産収入

1,080千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

597千円

1 項 基金繰入金

597千円

1 基金繰入金	597	5,662	△5,065
計	597	5,662	△5,065

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,074	○経済振興部森林課 ・土地貸付収入	千円 1,074
1 利子及び配当 金	5	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金利子収入	5

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	597	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金繰入金	597

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

1千円
1千円

1 雑入	1	13	△12
計	1	13	△12

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・（存目）	千円 1

2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

794千円

1 項 管理会費

794千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 794	千円 290	千円 504	千円	千円	千円 794 財産収入 794	千円
計	794	290	504	0	0	794	0

2 款 総務費

11千円

1 項 総務管理費

11千円

1 一般管理費	11	5,652	△5,641			11 財産収入 11	
計	11	5,652	△5,641	0	0	11	0

3 款 区有林費

825千円

1 項 区有林費

825千円

1 区有林費	825	777	48			825 財産収入 275 寄附金 1	
--------	-----	-----	----	--	--	--------------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 290	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 794 ・形埜財産区管理運営業務 794 委員報酬 290 費用弁償 91 特別旅費 13 自動車借上料 300 職員研修負担金 100
8 旅費	104	
13 使用料及び賃借料	300	
18 負担金補助及び交付金	100	

10 需用費	3	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 6 ・形埜財産区管理運営業務 6 消耗品費 3 通信運搬費 3 2 共通費 5 ・形埜財産区基金積立金 5 形埜財産区基金積立金 5
11 役務費	3	
24 積立金	5	

7 報償費	288	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 825 ・形埜財産区管理運営業務 825 委員報償金 288 費用弁償 24 消耗品費 101 燃料費 4 作業道補修材料費 31
8 旅費	24	
10 需用費	105	
15 原材料費	31	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

825千円

825千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金	
						548	
						諸収入	
						1	
計	825	777	48	0	0	825	0

4 款 予備費
1 項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						繰入金	
						49	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 377	千円 職員研修負担金 315 林業作業従事者災害防止経費負担金 62

28 予備費	50	○経済振興部森林課 1 共通費 50 ・予備費 50 予備費 50

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他 の 特別職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他 の 特別職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他 の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

病 院 事 業 会 計

令和３年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 24,605,976	病院事業に係る収益
	1 医 業 収 益		21,136,275	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入 院 収 益	13,324,134	入院患者の医療に係る収益
		2 外 来 収 益	7,248,972	外来患者の医療に係る収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	563,169	室料差額その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,742,492	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 配 当 金	8,849	預金及び有価証券の利息収益
		2 他 会 計 負 担 金	1,637,514	企業債利息、リハビリテーション 運営費、周産期センター運営費、 救急医療運営費、高度医療運営 費、研究研修費、都市共済追加費 用、基礎年金拠出金、児童手当、 院内保育所運営費及び退職手当に 係る他会計負担金
		3 補 助 金	45,508	臨床研修事業、新人看護職員研修 事業、医療提供体制推進事業、 がん診療連携拠点病院機能強化事 業、防災訓練等参加支援事業及び へき地医療拠点病院運営事業に係 る補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	539,273	長期前受金収益化額
		5 負 担 金	289,910	派遣職員及び感染症診療協力に係 る負担金
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	221,438	不用品売却収益及びその他の医業 外収益
	3 特 別 利 益		727,209	当年度の経常的収益から除外すべ き利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資 産の売却時の帳簿価額を超えるこ とによる利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引 当 金 戻 入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 長 期 前 受 金 戻 入	392,435	前年度以前の長期前受金収益化額
		5 そ の 他 特 別 利 益	334,768	前年度以前に係る退職手当負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 25,764,227	病院事業に係る費用
	1 医業費用		24,636,720	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給与費	12,063,356	職員の給与費用
		2 材料費	6,982,432	薬品、診療材料等の費用
		3 経費	3,830,367	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,673,006	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	12,415	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	75,144	職員の研究研修費用
	2 医業外費用		748,218	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	168,894	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 長期前払消費税償却	81,324	長期前払消費税の償却費用
		3 雑損失	449,407	不用品売却原価及びその他の雑損失
		4 消費税及び地方消費税	48,593	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		376,289	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他特別損失	371,788	前年度以前に係る退職給付引当金繰入額及び賞与等引当金相当額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,722,006	
	1 他 会 計 負 担 金		720,995	
		1 一 般 会 計 負 担 金	720,995	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入		1,000,760	
		1 投資償還金 収 入	1,000,760	投資有価証券償還金及び借上公舎敷金返還金
	4 補 助 金		250	
		1 県 補 助 金	250	新人看護職員研修事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,680,716	
	1 建設改良費		566,740	
		1 建設改良費	56,530	施設改修費及び設備改修費
		2 資産購入費	510,210	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投資		7,800	
		1 長期貸付金	7,800	看護師等修学資金貸与金
	3 企業債還金		1,106,176	
		1 企業債還金	1,106,176	企業債償還元金

令和3年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,173,606
	減価償却費	1,673,006
	長期前払消費税償却	81,324
	看護師等修学資金貸与金返還免除金	17,280
	固定資産除却費	8,782
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	334,767
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	67,316
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,880
	長期前受金戻入額	△ 931,708
	受取利息及び受取配当金	△ 8,849
	支払利息	168,894
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 68,646
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 127,481
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,634
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 45,680
	その他	△ 28,702
	小計	△ 35,549
	利息及び配当金の受取額	8,849
	利息の支払額	△ 168,897
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,597
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 573,715
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 7,800
	国庫補助金等による収入	44,056
	一般会計等からの負担金による収入	36,731
	その他投資の返還による収入	1,000,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	500,033

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,106,176
一般会計からの負担金による収入	700,384
リース債務の返済による支出	△ 33,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 439,176</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 134,740
資金期首残高	2,256,261
資金期末残高	<u>2,121,521</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 21	人 (15) 1,610	千円 775,698	千円 4,339,683	千円 5,451,693	千円 10,567,074	千円 1,837,497	千円 12,404,571
前 年 度	32	(18) 1,601	788,355	4,192,914	4,985,610	9,966,879	1,794,377	11,761,256
比 較	△ 11	(△ 3) 9	△ 12,657	146,769	466,083	600,195	43,120	643,315

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 139,990	千円 73,093	千円 82,914	千円 545,248	千円 100,436	千円 133,881	千円	千円 1,011,913	千円 390,714
	前年度	136,786	72,992	73,997	527,133	98,285	128,363		950,010	414,768
	比 較	3,204	101	8,917	18,115	2,151	5,518		61,903	△ 24,054
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 14,042	千円 96,335	千円 87,184	千円	千円 1,224,540	千円 813,635	千円 737,768	千円	千円 5,451,693
	前年度	10,900	88,740	97,600		1,159,260	812,776	414,000		4,985,610
	比 較	3,142	7,595	△ 10,416		65,280	859	323,768		466,083

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 146,769	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	69,027	平均昇給率 1.60%	
		その他の増減分	77,742	職員数増に伴う増等	
手 当	466,083	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 23,055	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	489,138	職員数増に伴う増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,249	428,469	290,809	275,717	364,120
	平均給与月額(円)	393,792	583,518	351,757	334,144	434,744
	平均年齢(歳)	41.60	40.29	36.98	34.78	57.12
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,057	447,144	292,507	272,946	338,760
	平均給与月額(円)	394,342	609,862	354,580	323,506	412,692
	平均年齢(歳)	41.00	41.70	36.79	33.86	52.60

(2) 初任給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円 139,900	円	円	円	円	円 139,900
高校卒	円 154,900			准看護師 176,700	円 147,900	円 150,600			円 165,300	円 147,900
大学卒	円 188,700	円 290,300	円 200,900	看護師 215,200		円 182,200	円 249,800	円 188,400	円 200,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
	1	2	4.1	1	84	40.6	1	5	2.5	1	(11) 3	(100.0) 0.4	1	(1)	(100.0)
	2	(3) 13	(75.0) 26.5	2	8	3.8	2	(4) 24	(100.0) 11.9	2	186	26.8	2	3	37.5
	3	12	24.5	3	108	52.2	3	111	55.0	3	337	48.5	3		
	4	(1) 11	(25.0) 22.5	4	6	2.9	4	16	7.9	4	89	12.8	4	3	37.5
	5	1	2.0	5	1	0.5	5	21	10.4	5	74	10.7	5	2	25.0
	6	4	8.2				6	10	4.9	6	5	0.7			
	7	4	8.2				7	14	6.9	7	1	0.1			
	8	1	2.0				8	1	0.5						
	9	1	2.0												
令和元年10月1日現在	10														
	計	(4) 49	(100.0) 100.0	計	207	100.0	計	(4) 202	(100.0) 100.0	計	(11) 695	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0
	1	1	2.0	1	55	31.6	1	2	1.0	1	(13) 5	(100.0) 0.7	1	(1)	(100.0)
	2	(3) 14	(100.0) 28.0	2	8	4.6	2	(4) 22	(100.0) 11.4	2	193	27.2	2	4	50.0
	3	13	26.0	3	105	60.3	3	108	55.7	3	350	49.3	3		
	4	7	14.0	4	5	2.9	4	14	7.2	4	86	12.1	4	3	37.5
	5	5	10.0	5	1	0.6	5	19	9.8	5	70	9.9	5	1	12.5
	6	4	8.0				6	13	6.7	6	5	0.7			
	7	4	8.0				7	15	7.7	7	1	0.1			
	8	1	2.0				8	1	0.5						
	9	1	2.0												
	10														
	計	(3) 50	(100.0) 100.0	計	174	100.0	計	(4) 194	(100.0) 100.0	計	(13) 710	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,235	42	207	217	761	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,044	39	181	174	649	1
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1			1	
		3号給 (人)	83	82		1	
		4号給 (人)	960	39	174	647	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	84.5	92.9	87.4	80.2	85.3	12.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,191	50	205	209	718	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,032	42	149	170	668	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1		
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	82	80		2	
		4号給 (人)	949	42	169	666	3
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	86.6	84.0	72.7	81.3	93.0	33.3

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	23.4		69.7	2.2	10.6	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	70.4		95.2	69.4	68.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	101,445		317,085	9,436	42,181	4,722
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

令和3年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,289,609		
減価償却累計額	<u>△ 22,763,691</u>	14,525,918	
ハ 構 築 物	2,529,074		
減価償却累計額	<u>△ 1,322,919</u>	1,206,155	
ニ 器 械 備 品	12,237,106		
減価償却累計額	<u>△ 8,733,660</u>	3,503,446	
ホ 車両及び運搬具	27,218		
減価償却累計額	<u>△ 24,304</u>	2,914	
ヘ 放射性同位元素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 6,469</u>	1,627	
ト リ ー ス 資 産	198,850		
減価償却累計額	<u>△ 113,879</u>	84,971	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,275</u>	
有形固定資産合計			22,191,969

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソフトウェア		<u>3,608</u>	
無形固定資産合計			4,225

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	72,350		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 55,798</u>	16,552	
ロ 長期前払消費税		1,119,925	
ハ 破産更生債権等	24,523		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,523</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>898</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,137,375</u>

固 定 資 産 合 計

23,333,569

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,121,521	
(2) 未 収 金	4,603,415		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 38,567</u>	4,564,848	
(3) 有 価 証 券		400,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>331,104</u>	
流動資産合計			<u>7,417,473</u>

資 産 合 計

30,751,042

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,997,913</u>		
	企 業 債 合 計		11,997,913	
(2)	リ ー ス 債 務		25,086	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	4,142,971		
	ロ 修繕引当金	<u>177,469</u>		
	引 当 金 合 計		<u>4,320,440</u>	
	固 定 負 債 合 計			16,343,439
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,782,016</u>		
	企 業 債 合 計		1,782,016	
(2)	リ ー ス 債 務		33,421	
(3)	未 払 金		1,724,198	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>796,760</u>		
	引 当 金 合 計		796,760	
(5)	その他流動負債		<u>125,458</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,461,853
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		18,397,719	
	収益化累計額		<u>△ 15,297,804</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,099,915</u>
	負 債 合 計			<u><u>23,905,207</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,930	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>8,650,007</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 8,650,007</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 5,224,812</u>
	資 本 合 計		<u>6,845,835</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>30,751,042</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ア 減価償却の方法
定額法
 - イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年
- (2) 無形固定資産
定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。
- (2) 賞与等引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。
- (4) 修繕引当金
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,663,390千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として403,000千円を支給するため、退職給付引当金403,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として729,943千円を支出するため、賞与等引当金729,943千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額29,894千円を補填するため、貸倒引当金29,894千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和2年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	12,844,129		
(2)	外 来 収 益	7,338,349		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>528,219</u>	20,710,697	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	11,406,692		
(2)	材 料 費	6,779,364		
(3)	経 費	4,285,502		
(4)	減 価 償 却 費	1,739,694		
(5)	資 産 減 耗 費	1,001		
(6)	研 究 研 修 費	<u>66,504</u>	<u>24,278,757</u>	
	医 業 損 失			3,568,060
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	13,738		
(2)	他 会 計 負 担 金	1,732,427		
(3)	補 助 金	491,590		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	504,433		
(5)	負 担 金	190,667		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>196,615</u>	3,129,470	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	186,125		
(2)	長期前払消費税償却	78,147		
(3)	雑 損 失	<u>1,005,362</u>	<u>1,269,634</u>	<u>1,859,836</u>
	経 常 損 失			1,708,224
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)	引 当 金 戻 入	244		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>404,534</u>	404,780	

6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	4,390		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>23,244</u>	27,635	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>374,417</u>
	当 年 度 純 損 失			1,333,807
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>6,142,594</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>7,476,401</u></u>

令和2年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,236,839		
減価償却累計額	<u>△ 21,951,100</u>	15,285,739	
ハ 構 築 物	2,529,074		
減価償却累計額	<u>△ 1,281,699</u>	1,247,375	
ニ 器 械 備 品	11,812,759		
減価償却累計額	<u>△ 7,946,437</u>	3,866,322	
ホ 車両及び運搬具	26,871		
減価償却累計額	<u>△ 23,716</u>	3,155	
ヘ 放射性同位元素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 6,182</u>	1,914	
ト リ ー ス 資 産	198,850		
減価償却累計額	<u>△ 84,586</u>	114,264	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,275</u>	
有形固定資産合計			23,385,707

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソフトウェア		<u>5,412</u>	
無形固定資産合計			6,029

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		400,000	
ロ 長期貸付金	81,830		
貸倒引当金	<u>△ 61,679</u>	20,151	
ハ 長期前払消費税		1,155,569	
ニ 破産更生債権等	24,523		
貸倒引当金	<u>△ 24,523</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>1,738</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,577,458</u>

固 定 資 産 合 計

24,969,194

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,256,261	
(2) 未 収 金	4,594,695		
貸倒引当金	<u>△ 38,566</u>	4,556,129	
(3) 有 価 証 券		999,920	
(4) 貯 蔵 品		<u>334,738</u>	
流動資産合計			<u>8,147,048</u>

資 産 合 計

33,116,242

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債13,779,929

企業債合計

13,779,929

(2) リース債務

58,507

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

3,808,204

ロ 修繕引当金

177,469

引当金合計

3,985,673

固定負債合計

17,824,109

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,106,176

企業債合計

1,106,176

(2) リース債務

33,387

(3) 未払金

1,938,648

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

729,943

引当金合計

729,943

(5) その他流動負債

154,160

流動負債合計

3,962,314

5 繰延収益

長期前受金

17,676,474

収益化累計額

△ 14,366,096

繰延収益合計

3,310,378

負債合計

25,096,801

資 本 の 部		
6	資 本 金	12,070,647
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	43,379
	ロ 建設改良補助金	620,930
	ハ 他会計負担金	2,755,031
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>
	資本剰余金合計	3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当年度未処理欠損金	<u>7,476,401</u>
	利益剰余金合計	<u>△ 7,476,401</u>
	剰 余 金 合 計	<u>△ 4,051,206</u>
	資 本 合 計	<u>8,019,441</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>33,116,242</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に現物出資の譲渡により減少した資産の額は23,244千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,550,273千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として451,032千円を支給するため、退職給付引当金451,032千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として682,958千円を支出するため、賞与等引当金682,958千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額40,379千円を補填するため、貸倒引当金40,379千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、岡崎市民病院及び岡崎市立愛知病院を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、2病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
岡崎市民病院	病院経營業務、医療業務
岡崎市立愛知病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	合計
医業収益	20,498,984	211,713	20,710,697
医業費用	23,462,275	816,482	24,278,757
医業損益	△2,963,291	△604,769	△3,568,060
経常損益	△1,516,762	△191,462	△1,708,224
セグメント資産	34,375,123	△1,258,881	33,116,242
セグメント負債	25,096,801	0	25,096,801
その他の項目			
他会計負担金	1,681,757	50,670	1,732,427
減価償却費	1,739,694	0	1,739,694
特別利益	383,346	21,434	404,780
特別損失	4,391	23,244	27,635
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,764,525	450	1,764,975

※岡崎市立愛知病院は令和2年10月14日をもって閉院した。

令和3年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病院事業収益				千円 24,605,976	千円
	1 医業収益			21,136,275	
		1 入院収益		13,324,134	
			1 入院収益	13,324,134	入院患者医療費収入 病床数 680床 年間患者数 193,055人 1日平均 529人
		2 外来収益		7,248,972	
			1 外来収益	7,248,972	外来患者医療費収入 年間患者数 275,396人 1日平均 1,138人
		3 その他 医業収益		563,169	
			1 室料差額 収 益	352,337	個室料差額収益
			2 公衆衛生 活動収益	7,010	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	54,753	妊婦健診料収入 44,418 乳児健診料収入 3,605 健康診断料等収入 6,730
			4 受託検査 施設利用 収 益	8,928	受託検査施設利用収益
			5 その他 医業収益	140,141	文書料等収入 132,699 治験診療報酬収入 820 臓器摘出手数料収入 700 その他の収入 5,922
	2 医業外収益			2,742,492	
		1 受取利息 配 当 金		8,849	
			1 預金利息	10	普通預金利息
			3 有価証券 利 息	8,839	地方債利息
		2 他会計 負 担 金		1,637,514	
			1 一般会計 負 担 金	1,637,514	企業債利息負担金 100,172 リハビリテーション運営費負担 金 125,825 周産期センター運営費負担金 241,386

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					救急医療運営費負担金 402,460
					高度医療運営費負担金 245,121
					研究研修費負担金 37,482
					都市共済追加費用負担金
					46,065
					基礎年金拠出金負担金 321,110
					児童手当負担金 39,710
					院内保育所運営費負担金
					44,620
					退職手当負担金 33,563
		3 補 助 金		45,508	
			1 国庫補助金	20,446	臨床研修事業費補助金
			2 県 補 助 金	25,062	新人看護職員研修事業費補助金
					1,605
					医療提供体制推進事業費補助金
					15,189
					がん診療連携拠点病院機能強化
					事業費補助金 7,600
					防災訓練等参加支援事業費補助
					金 180
					へき地医療拠点病院運営費補助
					金 488
		4 長期前受金 戻 入		539,273	
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	11,269	受贈財産評価額収益化額
			2 建 設 改 良 補助金戻入	11,262	国庫補助金収益化額 5,272
					県補助金収益化額 5,990
			3 他 会 計 負担金戻入	482,517	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	34,225	寄附金収益化額
		5 負 担 金		289,910	
			1 県 負 担 金	289,910	派遣職員負担金 159,553
					感染症診療協力金 130,357
		6 そ の 他 医業外収益		221,438	
			1 不 用 品 売 却 収 益	606	不用品売却収益
			2 そ の 他 医業外収益	220,832	付添寝具料収入 367
					電話使用料収入 324
					公舎使用料収入 24,581
					保育料収入 5,678

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					行政財産目的外使用料収入 72,363
					電気・ガス・水道使用料収入 5,714
					治験手数料収入 13,766
					実習受託料収入 17,748
					講師派遣収入 13,252
					行政財産貸付使用料収入 46,162
					その他の収入 20,877
	3 特別利益			727,209	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		5 貸倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		392,435	
		1 長期前受金 戻入		392,435	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額
		5 その他 特別利益		334,768	
		1 その他 特別利益		334,768	割愛採用職員分の退職手当負担 金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 費 用				千円 25,764,227	千円
	1 医 業 費 用			24,636,720	
		1 給 与 費		12,063,356	
			1 給 料	4,332,607	一般職 1,248人 4,309,117 医師 207人 看護師 768人 医療技術職 221人 事務職 43人 労務職 9人 会計年度任用職員（ロングパー ト） 23,490
			2 手 当 等	4,054,815	一般職 3,969,795 会計年度任用職員（ロングパー ト） 77,261 会計年度任用職員（ショートパ ート） 7,759
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	795,561	一般職 748,650 会計年度任用職員（ロングパー ト） 42,596 会計年度任用職員（ショートパ ート） 4,315
			4 報 酬	775,698	委員報酬 973 会計年度任用職員（ロングパー ト） 493,483 会計年度任用職員（ショートパ ート） 281,242
			5 法定福利費	1,701,675	一般職 1,591,755 会計年度任用職員（ロングパー ト） 102,235 会計年度任用職員（ショートパ ート） 7,685
			6 退職給付費	403,000	退職給付引当金繰入額
		2 材 料 費		6,982,432	
			1 薬 品 費	4,361,499	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,606,785	診療用材料費
			3 給食材料費	4,520	給食用材料費 729 給食用具費 3,791
			4 医療消耗 備 品 費	9,628	医療用消耗備品費

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 経 費		千円 3,830,367	千円
			2 報 償 費	3,396	院外研修謝礼金 1,602 その他報償費 1,794
			3 旅費交通費	30,366	普通旅費 690 特別旅費 257 費用弁償 29,419
			4 職員被服費	3,032	診療衣・作業服等
			5 消 耗 品 費	71,591	事務・業務用消耗品費 38,056 医療用消耗品費 1,141 施設管理用消耗品費 32,394
			6 消耗備品費	5,841	医療事務用等消耗備品費
			7 光 熱 水 費	438,652	電気使用料 220,363 水道使用料 89,919 ガス使用料 128,370
			8 燃 料 費	2,259	重油・ガソリン代等
			10 食 糧 費	162	お茶代等
			11 印刷製本費	9,430	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修 繕 費	153,139	事務用機器修繕費 674 医療用機器修繕費 122,474 建物修繕費 14,552 施設修繕費 14,267 車両修繕費 1,172
			15 保 険 料	31,151	病院賠償責任保険料 19,765 火災保険料 1,495 自動車損害保険料 291 産科医療補償掛金 9,600
			16 賃 借 料	310,433	寝具等賃借料 28,513 医療用機器賃借料 96,415 電子計算機賃借料 65,484 公舎借上料 56,276 カーテン賃借料 9,980 看護衣等賃借料 26,872 その他の賃借料 26,893
			17 通信運搬費	18,111	電話料 15,773 郵便料 2,318 その他通信運搬費 20
			18 委 託 料	2,588,833	検査委託料 140,395 業務運営管理委託料 1,223,958 医療機器保守点検委託料 317,407

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					施設保守点検委託料 51,633
					施設管理委託料 489,278
					廃棄物処理委託料 67,414
					健康診断委託料 24,643
					電算管理委託料 246,574
					歯科技工委託料 528
					白衣等洗濯委託料 6,235
					給与計算事務委託料 3,724
					看板製作委託料 88
					弁護委託料 300
					その他の委託料 16,656
			19 諸 会 費	6,869	国県市医師会費 2,714 全国自治体病院協議会費 488 愛知県公立病院会費 193 医学会等会費 3,203 研修会等参加費 271
			20 広 告 料	12,309	広告宣伝費
			21 手 数 料	22,190	申請手数料 3,776 健康診断手数料 7,400 検査手数料 428 臓器摘出手数料 2,000 振込手数料 88 カード手数料 5,579 その他手数料 2,919
			23 負 担 金	98,317	職員互助会負担金 6,464 退職手当負担金 29,531 情報機器管理共同事務費負担金 13,435 電波利用料 8 派遣職員負担金 48,879
			25 貸倒引当金 繰 入 額	24,017	未収金貸倒引当金繰入額 2 貸付金貸倒引当金繰入額 11,400 破産更生債権等貸倒引当金繰入額 12,615
			27 雑 費	269	廃棄物処理費 8 自動車重量税 190 公害健康被害補償賦課金 71
		4 減価償却費		1,673,006	
		1 建 物 減価償却費		812,591	当年度減価償却費
		2 構 築 物 減価償却費		41,220	当年度減価償却費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			3 器 械 備 品 減価償却費	787,223	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	588	当年度減価償却費
			5 放射性同位 元 素 減価償却費	287	当年度減価償却費
			6 リース資産 減価償却費	29,293	当年度減価償却費
			8 無 形 固 定 資 産 減価償却費	1,804	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		12,415	
			1 たな卸資産 減 耗 費	3,633	貯蔵品の減耗費
			2 固 定 資 産 除 却 費	8,782	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		75,144	
			2 謝 金	3,058	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図 書 費	27,073	医学図書購入費
			4 旅 費	14,585	学会・研修会等旅費 14,492 費用弁償 93
			5 研修委託費	3,844	総合研修センター研修委託費 3,804 その他研修委託費 40
			6 研 究 雑 費	26,584	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			748,218	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		168,894	
			1 企業債利息	163,968	企業債利息
			3 一時借入金 利 息	4,849	一時借入金利息
			4 リース利息	77	リース利息
		2 長 期 前 払 消費税償却		81,324	
			1 長 期 前 払 消費税償却	81,324	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 雑 損 失		千円 449,407	千円
		1 不 用 品 売 却 原 価		1	売却した不用品の原価
		2 そ の 他 雑 損 失		449,406	付添寝具賃借料 405 保育所給食費 2,986 控除対象外消費税額 446,013 その他の雑損失 2
		4 消費税及び 地方消費税		48,593	
		1 消費税及び 地方消費税		48,593	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			376,289	
		1 固定資産 売 却 損		1	
		1 固定資産 売 却 損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修 正 損		4,500	
		1 過年度損益 修 正 損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特 別 損 失		371,788	
		3 そ の 他 特 別 損 失		371,788	割愛採用職員分 退職給付引当金繰入額 334,768 賞与等引当金相当額 37,020
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的收入				千円 1,722,006	千円
	1 他 会 計 負 担 金			720,995	
		1 一 般 会 計 負 担 金		720,995	
			1 一 般 会 計 負 担 金	720,995	建設改良費負担金 20,611 企業債償還元金負担金 700,384
	2 固 定 資 産 収 入			1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入		1	
			1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入			1,000,760	
		1 投資償還金 収 入		1,000,760	
			1 投資償還金 収 入	1,000,760	投資有価証券償還金 999,920 借上公舎敷金返還金 840
	4 補 助 金			250	
		1 県 補 助 金		250	
			1 建設改良費 県 補 助 金	250	新人看護職員研修事業費補助金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 1,680,716	千円
	1 建設改良費			566,740	
		1 建設改良費		56,530	
			1 給 料	7,076	一般職 2人 事務職 2人
			2 手 当 等	4,837	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,199	一般職
			5 法定福利費	2,185	一般職
			21 委 託 料	1,100	情報コンセント増設委託料
			24 工事請負費	40,122	設備改修工事請負費
			26 負 担 金	11	職員互助会負担金
		2 資産購入費		510,210	
			4 器 械 備 品 購 入 費	476,442	医療器械備品購入費 全身用エックス線ＣＴ診断装置 超音波診断装置 手術室用顕微鏡等
			5 車両購入費	381	自動車購入費
			8 リース債務 支 払 額	33,387	院内ネットワーク機器等リース 債務支払額
	2 投 資			7,800	
		1 長期貸付金		7,800	
			1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金	7,800	看護師等修学資金貸与金
	3 企 業 債 償 還 金			1,106,176	
		1 企 業 債 償 還 金		1,106,176	
			1 企 業 債 償 還 金	1,106,176	未償還元金14,886,105千円のう ち本年度償還元金

水道事業会計

令和３年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 8,238,233	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		7,093,087	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,914,501	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	4,796	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	173,790	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		1,065,291	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,280	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	124,563	退職手当、児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備品消費及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	810,526	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	101,135	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	18,787	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		79,855	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	79,854	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,653,334	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,351,807	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,248,534	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	633,587	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1,505	受託工事に要する費用
		4 業務費	416,074	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	461,505	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,816,893	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	773,709	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		291,102	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,372	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 消費税及び地方消費税	94,726	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		4,425	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,425	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2, 625, 820	
	1 企 業 債		914, 000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	914, 000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出 資 金		770, 668	
		1 他 会 計 出 資 金	770, 668	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		630, 894	
		1 工事負担金	630, 894	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		272, 271	
		1 分 担 金	272, 271	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		29, 250	
		1 他 会 計 負 担 金	29, 250	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		6, 400	
		1 県 補 助 金	6, 400	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		2, 337	
		1 固定資産売却代金	2, 337	固定資産の売却による収入
(建設改良積立金)			500, 000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			250, 642	
(過年度分損益勘定留保資金)			2, 085, 847	
計			5, 462, 309	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,462,309	
	1 建設改良費		3,865,652	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	233,620	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,539,229	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	76,437	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	15,791	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支払額	575	リース債務支払額
	2 企業債 償還金		1,396,657	
		1 企業債 償還金	1,396,657	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資 有価証券	200,000	有価証券の購入費用

令和３年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	334,257
	減価償却費	2,816,893
	固定資産除却費	76,602
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,999
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,351
	長期前受金戻入額	△ 810,526
	資本費繰入収益	△ 101,135
	受取利息及び受取配当金	△ 10,280
	支払利息	196,372
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 79,854
	未収金の増減額（△は増加）	215,479
	未払金の増減額（△は減少）	151,893
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,165
	たな卸資産の増減額（△は増加）	4
	小計	2,823,188
	利息及び配当金の受取額	10,280
	利息の支払額	△ 196,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,096
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,557,330
	有形固定資産の売却による収入	82,191
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	工事負担金による収入	456,428
	分担金による収入	247,520
	他会計負担金による収入	135,601
	県補助金による収入	6,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829,190

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	914,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,657
一般会計からの出資による収入	729,844
リース債務の返済による支出	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>246,622</u>
資金増加額（又は減少額）	54,528
資金期首残高	<u>11,892,734</u>
資金期末残高	11,947,262

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 (2) 110	千円 400	千円 398,568	千円 508,231	千円 907,199	千円 138,003	千円 1,045,202
前 年 度	11	(3) 106	480	388,203	405,008	793,691	133,301	926,992
比 較	0	(△ 1) 4	△ 80	10,365	103,223	113,508	4,702	118,210

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 9,825	千円	千円 14,820	千円 44,489	千円 8,406	千円 9,781	千円	千円 2,360	千円 40,300
	前年度	9,063		14,640	43,251	7,830	9,901		2,500	39,100
	比 較	762		180	1,238	576	△ 120		△ 140	1,200
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,040	千円 6,814	千円	千円	千円 102,502	千円 73,897	千円 193,997	千円	千円 508,231
	前年度	1,005	6,814			101,196	71,252	98,456		405,008
	比 較	35	0			1,306	2,645	95,541		103,223

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,365	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,618	平均昇給率 0.98%	
		その他の増減分	6,747	職員数増に伴う増等	
手 当	103,223	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 2,666	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	105,889	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 2年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	306, 436	321, 761
	平均給与月額（円）	382, 770	385, 846
	平 均 年 齢（歳）	39. 88	49. 62
令和元年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	299, 300	334, 516
	平均給与月額（円）	377, 302	400, 112
	平 均 年 齢（歳）	38. 31	50. 63

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146, 100	円 139, 900	円 146, 100	円 139, 900
高 校 卒	154, 900	147, 900	154, 900	147, 900
大 学 卒	188, 700		188, 700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.8	1	5	11.4
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	17	32.0	2		
	3	9	17.0	3	13	29.5
	4	11	20.8	4	16	36.4
	5	4	7.5	5	10	22.7
	6	3	5.7			
	7	5	9.4			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
	計	(1) 53	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1	5	10.0	1	1	2.3
		(2)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	16	32.0	2	2	4.5
	3	6	12.0	3	16	36.4
	4	11	22.0	4	16	36.4
	5	3	6.0	5	9	20.4
	6	3	6.0			
	7	3	6.0			
	8	2	4.0			
	9	1	2.0			
	10					
	計	(2) 50	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		98	54	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)		76	49	27
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	49	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		77.6	90.7	61.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		94	50	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)		70	43	27
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	70	43	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		74.5	86.0	61.4

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	58.6	25.9	97.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,391	169	4,416
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,693,100	令 和 2 年 度	千円 106,600
平 成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令 和 2 年 度 ま で	10,704,547

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和3年度 から 令和7年度 まで	千円 1,586,500	千円	千円	千円	千円 1,586,500
令和3年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和2年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全 額

令和3年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,352	
ロ 建 物	4,155,956		
減価償却累計額	<u>△ 1,045,239</u>	3,110,717	
ハ 構 築 物	102,104,230		
減価償却累計額	<u>△ 40,420,754</u>	61,683,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,798,254		
減価償却累計額	<u>△ 7,673,057</u>	6,125,197	
ホ 車 両 運 搬 具	82,801		
減価償却累計額	<u>△ 71,660</u>	11,141	
ヘ 工具器具及び備品	122,982		
減価償却累計額	<u>△ 101,963</u>	21,019	
トリ ース 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 590</u>	2,030	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>743,779</u>	
有形固定資産合計			75,170,711

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>17,268</u>	
無形固定資産合計			17,268

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>

固 定 資 産 合 計 75,687,979

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,947,262

(2) 未 収 金 1,908,860
貸 倒 引 当 金 △ 4,467 1,904,393

(3) 貯 蔵 品 51,303

(4) その他流動資産 19,900

流 動 資 産 合 計 13,922,858

資 産 合 計 89,610,837

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,424,071

企 業 債 合 計

14,424,071

(2) リ ー ス 債 務

890

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

932,929

ロ 修繕引当金

1,671,030

引 当 金 合 計

2,603,959

固 定 負 債 合 計

17,028,920

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,398,956

企 業 債 合 計

1,398,956

(2) リ ー ス 債 務

583

(3) 未 払 金

1,596,921

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

70,020

引 当 金 合 計

70,020

(5) その他流動負債

381,527

流 動 負 債 合 計

3,448,007

5 繰 延 収 益

長期前受金

35,285,907

収益化累計額

△ 13,774,601

繰 延 収 益 合 計

21,511,306

負 債 合 計

41,988,233

資 本 の 部		
6	資 本 金	44,321,860
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	170,358
	ロ 建設補助金	4,536
	ハ 他会計負担金	16,717
	ニ 工事負担金	204,934
	ホ 寄 附 金	297
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>
	資本剰余金合計	397,408
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 建設改良積立金	1,400,000
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,503,336</u>
	利益剰余金合計	<u>2,903,336</u>
	剰 余 金 合 計	<u>3,300,744</u>
	資 本 合 計	<u>47,622,604</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>89,610,837</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、704,712千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として155,998千円を支給するため、退職給付引当金155,998千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として70,020千円を支出するため、賞与等引当金70,020千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,070千円を補填するため、貸倒引当金3,070千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	1,223千円
計	<u>1,805千円</u>

令和2年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,733,317	
(2) 受託工事収益	1,385	
(3) その他営業収益	<u>129,395</u>	5,864,097

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,977,540	
(2) 配水及び給水費	579,887	
(3) 受託工事費	854	
(4) 業務費	308,788	
(5) 総係費	343,939	
(6) 減価償却費	2,796,801	
(7) 資産減耗費	<u>806,941</u>	<u>6,814,750</u>

営業損失 950,653

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	14,357	
(2) 他会計負担金	58,599	
(3) 他会計補助金	291,439	
(4) 長期前受金戻入	810,895	
(5) 資本費繰入収益	96,001	
(6) 雑収益	<u>17,574</u>	1,288,865

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	218,554		
(2) 雑支出	<u>63,200</u>	<u>281,754</u>	<u>1,007,111</u>
経常利益			56,458

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	<u>17,002</u>	17,003

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,022</u>	4,022	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,981</u>
	当 年 度 純 利 益			63,439
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>605,640</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>669,079</u></u>

令和2年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,475,689	
ロ 建 物	4,155,956		
減価償却累計額	<u>△ 950,517</u>	3,205,439	
ハ 構 築 物	98,661,745		
減価償却累計額	<u>△ 38,226,600</u>	60,435,145	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,598,109		
減価償却累計額	<u>△ 7,163,245</u>	6,434,864	
ホ 車 両 運 搬 具	80,437		
減価償却累計額	<u>△ 69,747</u>	10,690	
ヘ 工具器具及び備品	119,193		
減価償却累計額	<u>△ 93,584</u>	25,609	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,620	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>936,833</u>	
有形固定資産合計			74,526,889

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,591</u>	
無形固定資産合計			24,591

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>300,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,000</u>
固 定 資 産 合 計			74,851,480

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸倒引当金	<u>△ 5,818</u>	1,965,800	
-------	----------------	-----------	--

(3) 貯 蔵 品

(4) その他流動資産

流 動 資 産 合 計		<u>19,900</u>	<u>13,929,741</u>
資 産 合 計			<u>88,781,221</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債14,909,027

企業債合計

14,909,027

(2) リース債務

1,473

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

894,930

ロ 修繕引当金

1,671,030

引当金合計

2,565,960

固定負債合計

17,476,460

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,396,657

企業債合計

1,396,657

(2) リース債務

575

(3) 未払金

1,470,017

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

70,020

引当金合計

70,020

(5) その他流動負債

384,692

流動負債合計

3,321,961

5 繰延収益

長期前受金

34,429,196

収益化累計額

△ 12,964,075

繰延収益合計

21,465,121

負債合計

42,263,542

資 本 の 部

6	資 本 金			43,551,192
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,358		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,717		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		397,408	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,900,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>669,079</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,569,079</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,966,487</u>
	資 本 合 計			<u>46,517,679</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>88,781,221</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(4) 減価償却の方法変更

建物・構築物を除く有形固定資産に関しては定率法であったが、水道事業は長期安定的な収入が見込まれ、固定資産の著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくく、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的と判断し、減価償却の方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて主に、令和2年度の営業費用のうち、減価償却費は約1億8千万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入は約7百万円増加している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に

備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

5 岡崎市簡易水道事業の統合

令和2年4月から、岡崎市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表等を作成している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、805,847千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として57,313千円を支給するため、退職給付引当金57,313千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として67,254千円を支出するため、賞与等引当金67,254千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,128千円を補填するため、貸倒引当金3,128千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	582千円
1 年超	1,805千円
計	2,387千円

令和3年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 収 益				千円 8,238,233	千円
	1 営業収益			7,093,087	
		1 給水収益		6,914,501	
			1 水道料金	6,914,501	基本料金 1,609,696 従量料金 5,304,805
		2 受託工事 収 益		4,796	
			1 受託工事 収 益	4,796	給配水管修繕工事 1,576 給配水管撤去工事 3,220
		3 その他 営業収益		173,790	
			1 手数料	7,472	工事審査手数料 6,692 その他審査手数料 780
			2 他会計 負担金	165,238	消火栓室修理費一般会計負担金 12,250 消防用水道料金一般会計負担金 235 下水道使用料徴収事務負担金 149,887 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 2,866
			3 雑収益	1,080	メーター負担金
	2 営業外収益			1,065,291	
		1 受取利息 及び配当金		10,280	
			1 預金利息	8,927	預金利息
			2 有価証券 利 息	1,353	有価証券利息
		2 他会計 負担金		124,563	
			1 他会計 負担金	124,563	退職手当負担金 89,391 児童手当負担金 5,801 企業債利息負担金 7,626 会計システム負担金 3,868 機器使用負担金 103 審議会負担金 206 備用品費負担金 1,298 下水道事業管理者等負担金 16,270

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 長期前受金 戻 入		千円 810,526	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	31,367	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	113,069	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	44,982	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	476,897	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	144,177	分担金収益化額
			6 その他長期 前受金戻入	34	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		101,135	
			1 他 会 計 負 担 金	101,135	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		18,787	
			1 不 用 品 売 却 収 益	163	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,661	行政財産目的外使用料
			3 そ の 他 雑 収 益	15,963	雇用保険個人負担金収入 47 水道メーター撤去品 14,483 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 44 男川浄水場維持管理負担金 277 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			79,855	
		1 固定資産 売 却 益		79,854	
			1 固定資産 売 却 益	79,854	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費				千円 7,653,334	千円
	1 営業費用			7,351,807	
		1 原水及び浄水費		2,248,534	
			1 給料	142,619	一般職 35人 139,648 会計年度任用職員（ショートパート） 2,971
			2 手当等	87,760	一般職 86,745 会計年度任用職員（ショートパート） 1,015
			3 賞与等引当金繰入額	24,850	一般職 24,602 会計年度任用職員（ショートパート） 248
			4 法定福利費	45,208	一般職 44,921 会計年度任用職員（ショートパート） 287
			7 旅 費	113	普通旅費
			8 被 服 費	833	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,064	消耗品費 1,236 水質試験用消耗品費 681 図書費 147
			12 燃 料 費	1,927	車両用燃料費 1,843 機械器具用燃料費 40 庁用燃料費 44
			13 光 熱 水 費	3,249	電気使用料 3,029 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	15,411	電話料 1,806 専用線使用料 10,763 通信料 2,842
			17 委 託 料	350,607	施設保守委託料 6,989 施設管理委託料 67,631 機器保守委託料 29,362 実施設計委託料 21,932 排水処理施設運転委託料 10,010 浄水場維持管理委託料 137,946 水道水質検査委託料 34,167 耐震診断委託料 42,570
			18 手 数 料	49,222	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 165 検査手数料 48,981 健康診断手数料 58

款	項	目	節	金 額	説 明
			19 賃 借 料	千円 1,372	千円 電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修 繕 費	16,678	車両修繕費 1,058 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動 力 費	308,734	電力料 308,360 自家発電用燃料費 374
			25 薬 品 費	69,567	水処理薬品費 68,237 水質試験薬品費 1,330
			26 材 料 費	1,442	機器補修材料費 1,292 水質試験用材料費 150
			31 負 担 金	38,780	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会負担金 50 矢作川利水総合管理負担金 35,400 雨山ダム水源管理負担金 1,700
			32 工事請負費	205,891	施設改修工事請負費
			41 雑 費	101	テレビ受信料 37 有線放送受信料 64
			58 受 水 費	882,106	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		633,587	
			1 給 料	82,659	一般職 21人 77,063 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,077 会計年度任用職員（ショートパ ート） 2,519
			2 手 当 等	52,322	一般職 50,538 会計年度任用職員（ロングパー ト） 922 会計年度任用職員（ショートパ ート） 862
			3 賞与等引当 金繰入額	14,559	一般職 14,082 会計年度任用職員（ロングパー ト） 279 会計年度任用職員（ショートパ ート） 198
			4 法定福利費	26,054	一般職 25,374

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					会計年度任用職員（ロングパート） 669
					会計年度任用職員（ショートパート） 11
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	510	職員被服費
			11 備 消 品 費	3,533	消耗品費 3,257 図書費 276
			12 燃 料 費	2,448	車両用燃料費 2,153 機械器具用燃料費 293 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	1,496	電気使用料 629 ガス使用料 81 水道等使用料 786
			14 印刷製本費	303	配管図等
			15 通信運搬費	1,775	電話料 1,673 通信料 102
			17 委 託 料	177,557	交通誘導警備委託料 14,884 漏水調査委託料 38,577 管内面調査委託料 7,733 休日夜間緊急対応委託料 5,015 建設廃材処理委託料 4,921 水道メーター取替委託料 67,952 施設保守委託料 11,552 機器保守委託料 9,761 管内面洗浄委託料 6,030 システム構築委託料 11,132
			18 手 数 料	179	廃棄物処理手数料 31 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 22
			19 賃 借 料	1,667	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,001
			20 修 繕 費	6,179	車両修繕費 3,654 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	600	電力料
			26 材 料 費	21,001	維持修繕工事材料費 20,180 水道メーター取替材料費 821

款	項	目	節	金 額	説 明
			27 水 道 メ ー タ ー 取替補修費	千円 95,616	水道メーター
			32 工事請負費	145,100	配水施設修繕工事請負費 51,100 給水施設修繕工事請負費 61,000 舗装復旧工事請負費 33,000
		3 受託工事費		1,505	
			11 備 消 品 費	41	消耗品費
			12 燃 料 費	204	車両用燃料費
			20 修 繕 費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材 料 費	445	受託工事材料費
			32 工事請負費	600	防火水槽切替工事
		4 業 務 費		416,074	
			1 給 料	26,468	一般職 6人 25,628 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手 当 等	18,052	一般職 17,801 会計年度任用職員（ショートパート） 251
			3 賞与等引当 金繰入額	4,818	一般職 4,752 会計年度任用職員（ショートパート） 66
			4 法定福利費	8,631	一般職 8,627 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			7 旅 費	80	普通旅費
			8 被 服 費	139	職員被服費
			11 備 消 品 費	77	消耗品費 67 図書費 10
			12 燃 料 費	26	車両用燃料費
			15 通信運搬費	455	電話料 146 郵便料 309
			17 委 託 料	348,643	収納代行委託料 13,855

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					電子計算システム改良委託料 1,271
					データ伝送委託料 3,815
					通信回線変更委託料 454
					営業業務委託料 329,248
			18 手数料	8,234	口座振替手数料 7,888 申請手数料 346
			19 賃借料	351	電子計算機賃借料
			20 修繕費	44	車両修繕費
			31 負担金	56	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		461,505	
			1 給料	64,268	特別職 1人 8,505 一般職 13人 51,846 会計年度任用職員（ロングパート） 3,077 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	46,681	特別職 3,566 一般職 42,090 会計年度任用職員（ロングパート） 804 会計年度任用職員（ショートパート） 221
			3 賞与等引当金繰入額	11,361	特別職 1,567 一般職 9,448 会計年度任用職員（ロングパート） 280 会計年度任用職員（ショートパート） 66
			4 法定福利費	20,515	特別職 2,555 一般職 17,284 会計年度任用職員（ロングパート） 672 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			5 報酬	400	委員報酬
			6 退職給付費	193,997	退職給付費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			7 旅 費	859	普通旅費 232 特別旅費 615 費用弁償 12
			10 研 修 費	1,004	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,839	消耗品費 2,599 図書費 240
			12 燃 料 費	53	車両用燃料費
			14 印刷製本費	251	伝票、調書等
			15 通信運搬費	6,293	電話料 786 郵便料 3,018 電波利用料 39 会計システム通信費 2,450
			16 普及宣伝費	1,562	施設見学普及費 88 広告宣伝費 1,374 水源保全事業啓発費 100
			17 委 託 料	35,032	給与計算事務委託料 266 健康診断委託料 1,007 会計システム保守委託料 3,118 会計システム構築委託料 4,139 アセットマネジメント推進業務委託料 25,002 水源保全事業委託料 1,500
			18 手 数 料	568	申請手数料 464 リサイクル手数料 19 振込手数料 28 証明書交付手数料 2 予防接種手数料 51 組戻手数料 4
			19 賃 借 料	764	機械器具賃借料 717 有料道路通行料 17 車両使用料 30
			20 修 繕 費	148	車両修繕費
			30 報 償 費	150	講師等報償費
			31 負 担 金	68,606	庁舎管理共同事務費負担金 9,381 退職手当負担金 45,421 職員互助会負担金 540 日本水道協会負担金 676 西三河水道事業連絡協議会負担金 50

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 100
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,315
					あいち電子調達共同システム負担金 1,117
					情報機器管理共同事務費負担金 8,478
					古紙再資源化負担金 156
			33 保 険 料	3,626	自動車損害保険料 1,280 水道賠償責任保険料 1,476 建物総合損害保険料 870
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	6	食糧費
			36 貸倒引当金繰入額	1,719	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			59 公 課 費	625	自動車重量税
		6 減価償却費		2,816,893	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,809,570	建物 94,722 構築物 2,194,154 機械及び装置 509,812 車両運搬具 1,913 工具器具及び備品 8,379 リース資産 590
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	7,323	ソフトウェア
		7 資産減耗費		773,709	
			44 固 定 資 産 除 却 費	773,708	有形固定資産の除却費

款	項	目	節	金 額	説 明
			45 たな卸資産 減 耗 費	千円 1	千円 貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			291,102	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		196,372	
		48 企業債利息		196,214	企業債利息
		49 借入金利息		102	一時借入金利息
		50 リース利息		56	リース利息
	2 消費税及び 地方消費税			94,726	
		1 消費税及び 地方消費税		94,726	消費税及び地方消費税
	3 雑 支 出			4	
		52 不用品売却 原 価		3	屑鉄類
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,425	
		1 過年度損益 修 正 損		4,425	
		1 過年度損益 修 正 損		4,425	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			6,000	
		1 予 備 費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,625,820	千円
	1 企 業 債			914,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		914,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	914,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			770,668	
		1 他 会 計 出 資 金		770,668	
			1 他 会 計 出 資 金	770,668	安全対策事業費一般会計出資金 306,161 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 248,237
	3 工事負担金			630,894	
		1 工事負担金		630,894	
			1 工事負担金	630,894	受託工事負担金
	4 分 担 金			272,271	
		1 分 担 金		272,271	
			1 分 担 金	272,271	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			29,250	
		1 他 会 計 負 担 金		29,250	
			1 他 会 計 負 担 金	29,250	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			6,400	
		1 県 補 助 金		6,400	
			1 県 補 助 金	6,400	水道施設等耐震化事業費補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 2,337	千円
		1 固定資産 売却代金		2,337	
			1 固定資産 売却代金	2,337	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				250,642	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,085,847	
計				5,462,309	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,462,309	千円
	1 建設改良費			3,865,652	
		1 原水及び 浄水施設費		233,620	
			1 給料	8,849	一般職 2人
			2 手当等	6,198	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,559	一般職
			4 法定福利費	2,777	一般職
			17 委託料	15,400	実施設計委託料
			31 負担金	13,200	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	185,637	機械装置改良工事費 65,996 管理計装設備改良工事費 116,533 構築物改良工事費 3,108
		2 配水施設費		3,539,229	
			1 給料	50,189	一般職 15人
			2 手当等	36,785	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	8,717	一般職
			4 法定福利費	16,272	一般職
			7 旅 費	88	普通旅費
			11 備 消 品 費	142	消耗品費
			12 燃 料 費	327	車両用燃料費
			17 委託料	195,000	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料
			20 修 繕 費	359	車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金

款	項	目	節	金 額	説 明
			31 負 担 金	千円 1,000	千円 橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,212,950	管路整備工事費 654,000 受託工事費 806,950 管路耐震化工事費 1,752,000
		3 給水施設費		76,437	
			1 給 料	23,516	一般職 6人
			2 手 当 等	14,291	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,156	一般職
			4 法定福利費	7,326	一般職
			11 備 消 品 費	9	消耗品費
			12 燃 料 費	238	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修 繕 費	178	車両修繕費
			40 施設工事費	26,670	配水管布設工事費 23,661 配水管布設替工事費 3,009
		4 営業設備費		15,791	
			55 機 械 及 び 装 置	9,026	水道メーター新設
			56 車両運搬具	2,599	自動車購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	4,166	工具器具購入費 1,115 備品購入費 3,051
		5 リース債務 支 払 額		575	
			60 リース債務 支 払 額	575	リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金			1,396,657	
		1 企 業 債 償 還 金		1,396,657	
			1 企 業 債 償 還 金	1,396,657	未償還元金16,305,684千円のう ち本年度償還元金

款	項	目	節	金額	説明
	3 投資			千円 200,000	千円
		1 投資 有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費

下水道事業会計

令和３年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			千円 9,068,860	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,143,658	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,168,293	下水道の処理に係る収益
		2 他 会 計 負 担 金	1,975,363	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	2	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		2,925,201	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,476,546	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、退職手当及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補 助 金	1,000	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,443,536	長期前受金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益	2,553	引当金取崩額
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,108	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	448	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 8,592,629	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,558,825	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	659,947	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	375,904	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	49,299	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	234,020	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	211,464	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道管理運営費負担金	1,373,601	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,609,826	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	12,644	固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設維持管理費	32,120	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		1,027,804	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,027,803	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,260,245	
	1 企 業 債		3,133,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,133,600	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負 担 金		191,108	
		1 他 会 計 負 担 金	87,468	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	34,000	受託工事等に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	69,640	受益者負担金
	3 補 助 金		934,300	
		1 国庫補助金	929,300	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県 補 助 金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸 付 金 償 還 収 入		1,237	
		1 貸 付 金 償 還 収 入	1,237	衛生設備資金貸付金償還金収入
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			46,161
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			216,215	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,712,321	
(当年度分損益勘定留保資金)			708,601	
計			7,943,543	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,943,543	
	1 建設改良費		3,826,805	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	2,980,914	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	717,310	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	126,406	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	1,949	車両及び工具器具購入費
		5 リース債務支払額	226	リース債務支払額
	2 企業債償還金		4,111,738	
		1 企業債償還金	4,111,738	企業債償還元金
	3 投資		5,000	
		1 長期貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金

令和３年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	258,909
減価償却費	4,609,826
固定資産除却費	12,644
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,500
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,912
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 160
長期前受金戻入額	△ 1,443,536
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	1,027,803
未収金の増減額（△は増加）	37,360
未払金の増減額（△は減少）	△ 322,201
小計	<u>4,200,047</u>
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 1,027,803</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,172,254

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,274,952
無形固定資産の取得による支出	△ 114,915
短期貸付金の償還による収入	1,237
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
工事負担金による収入	74,032
他会計負担金による収入	87,468
受益者負担金による収入	69,809
国庫補助金による収入	1,980,422
県補助金による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,176,899</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,144,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,111,738
リース債務の返済による支出	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,536</u>
資金増加額（又は減少額）	27,891
資金期首残高	<u>4,996,236</u>
資金期末残高	5,024,127

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (1) 67	千円	千円 221,868	千円 219,736	千円 441,604	千円 77,274	千円 518,878
前 年 度		(2) 63		203,233	179,455	382,688	69,310	451,998
比 較		(△ 1) 4		18,635	40,281	58,916	7,964	66,880

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 7,425	千円	千円 7,302	千円 24,843	千円 4,130	千円 6,394	千円	千円 15	千円 32,400
	前年度	7,007		5,490	22,650	3,087	5,676		15	33,010
	比 較	418		1,812	2,193	1,043	718		0	△ 610
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 440	千円	千円	千円	千円 55,062	千円 40,667	千円 41,058	千円	千円 219,736
	前年度	440				50,693	37,022	14,365		179,455
	比 較	0				4,369	3,645	26,693		40,281

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 18,635	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,546	平均昇給率 1.71%	
		その他の増減分	15,089	職員数増に伴う増等	
手 当	40,281	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1,318	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	41,599	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

下水道事業

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 2年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	285,087	204,700
	平均給与月額（円）	357,197	235,993
	平 均 年 齢（歳）	36.77	61.17
令和元年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	277,748	
	平均給与月額（円）	355,472	
	平 均 年 齢（歳）	35.68	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円	円 146,100	円
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在		人	%		人	%
	1	6	10.0	1		
	2	(1)	(100.0)	2	1	100.0
	3	7	11.7	3		
	4	15	25.0	4		
	5	1	1.7	5		
	6	6	10.0			
	7	3	5.0			
	8					
	9					
	10					
	計	(1) 60	(100.0) 100.0	計	1	100.0
令和元年10月1日現在	1	6	10.7	1		
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	24	42.9	2		
	3	5	8.9	3		
	4	11	19.6	4		
	5	3	5.4	5		
	6	5	8.9			
	7	2	3.6			
	8					
	9					
	10					
	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	60	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57	0
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	57	57
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	93.4	95.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	57	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	56	56
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	98.2	98.2	

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	1.6	1.6	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,250	1,250	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
公共下水道管渠築造事業に要する経費 (八帖北幹線)	千円 3,352,300	—	千円 —

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 3,352,300	千円 1,676,150	千円 1,676,100	千円	千円 50

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 3 年 3 月 日	雨水ポンプ場改築事業に要する経費（大門ポンプ場）	千円 1,254,900	—	千円 —
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	125	—	—
令 和 2 年 3 月 23 日	岡崎市土地開発公社による八帖雨水ポンプ場築造用地の先行取得に要する経費	472,271	—	—
令 和 元 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（中園町地内）	8	令 和 2 年 度	2
平 成 31 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（島坂町地内）	8	令 和 2 年 度	2
平 成 30 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	令 和 元 年 度 から 令 和 2 年 度 ま で	66
平 成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか1箇町地内）	665	平 成 30 年 度 から 令 和 2 年 度 ま で	399
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場）	3,470,000	平 成 30 年 度 から 令 和 2 年 度 ま で	1,669,006

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 1,254,900	千円 612,500	千円 612,500	千円	千円 29,900
令和3年度 から 令和6年度 まで	8				8
令和3年度 から 令和7年度 まで	125				125
令和3年度 から 令和7年度 まで	472,271	215,000	215,000		42,271
令和3年度 から 令和5年度 まで	6				6
令和3年度 から 令和5年度 まで	6				6
令和3年度 から 令和5年度 まで	99				99
令和3年度 から 令和4年度 まで	266				266
令和3年度 から 令和4年度 まで	1,800,994	900,497	900,400		97

令和3年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,558,791	
ロ 建 物	5,096,917		
減価償却累計額	<u>△ 1,028,536</u>	4,068,381	
ハ 構 築 物	158,876,959		
減価償却累計額	<u>△ 34,932,055</u>	123,944,904	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,874,043		
減価償却累計額	<u>△ 3,672,873</u>	6,201,170	
ホ 車 両 運 搬 具	3,656		
減価償却累計額	<u>△ 889</u>	2,767	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,479		
減価償却累計額	<u>△ 6,479</u>	7,000	
ト リ ー ス 資 産	1,047		
減価償却累計額	<u>△ 377</u>	670	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,941,096</u>	
有形固定資産合計			140,724,779

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,961,885</u>	
無形固定資産合計			5,961,885

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		23,259	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>25,299</u>

固 定 資 産 合 計 146,711,963

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,024,127	
(2) 未 収 金	1,037,749		
貸倒引当金	<u>△ 2,418</u>	1,035,331	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>1,237</u>	

流 動 資 産 合 計 6,060,695

資 産 合 計 152,772,658

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債60,325,957

企業債合計

60,325,957

(2) リース債務

301

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

99,178

ロ 修繕引当金

191,332

引当金合計

290,510

固定負債合計

60,616,768

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債4,201,925

企業債合計

4,201,925

(2) リース債務

233

(3) 未払金

2,867,234

(4) 前受金

133

(5) 引当金

イ 賞与等引当金

26,523

引当金合計

26,523

(6) その他流動負債

49,883

流動負債合計

7,145,931

5 繰延収益

長期前受金

60,210,834

収益化累計額

△ 12,409,612

繰延収益合計

47,801,222

負債合計

115,563,921

	資 本 の 部		
6 資 本 金			36,376,865
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,383		
ロ 建設補助金	89,143		
ハ 他会計負担金	<u>3,636</u>		
資本剰余金合計		97,162	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>734,710</u>		
利益剰余金合計		<u>734,710</u>	
剰 余 金 合 計			<u>831,872</u>
資 本 合 計			<u>37,208,737</u>
負 債 資 本 合 計			<u>152,772,658</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,587,309千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として323千円を支給するため、退職給付引当金323千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,432千円を支出するため、賞与等引当金26,432千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,578千円を補填するため、貸倒引当金2,578千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和2年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,840,982	
(2) 他会計負担金	2,171,338	
(3) その他営業収益	<u>472</u>	6,012,792

2 営業費用

(1) 管渠費	588,606	
(2) ポンプ場費	349,537	
(3) 水質管理費	46,216	
(4) 業務費	195,488	
(5) 総係費	190,200	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,264,092	
(7) 減価償却費	4,513,624	
(8) 資産減耗費	60,445	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>32,084</u>	<u>7,240,292</u>

営業損失 1,227,500

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計負担金	1,509,298	
(3) 補助金	349	
(4) 長期前受金戻入	1,431,206	
(5) 引当金戻入益	2,153	
(6) 雑収益	<u>425</u>	2,943,441

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,397	
(2) 雑支出	<u>151,878</u>	<u>1,254,275</u>
経常利益		<u>1,689,166</u>

461,666

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>19,682</u>	19,682
--------------	---------------	--------

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,819</u>	2,819	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>14,135</u>
	当 年 度 純 利 益			475,801
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>475,801</u></u>

令和2年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,558,791	
ロ 建 物	5,096,917		
減価償却累計額	<u>△ 887,095</u>	4,209,822	
ハ 構 築 物	153,979,982		
減価償却累計額	<u>△ 31,159,171</u>	122,820,811	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,784,539		
減価償却累計額	<u>△ 3,214,525</u>	5,570,014	
ホ 車 両 運 搬 具	2,266		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	1,397	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,129		
減価償却累計額	<u>△ 5,698</u>	7,431	
ト リ ー ス 資 産	1,047		
減価償却累計額	<u>△ 189</u>	858	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,434,085</u>	
有形固定資産合計			139,603,209

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>6,083,134</u>	
無形固定資産合計			6,083,134

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		19,027	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>21,067</u>

固 定 資 産 合 計 145,707,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,996,236	
(2) 未 収 金	1,075,278		
貸倒引当金	<u>△ 2,578</u>	1,072,700	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>1,706</u>	

流 動 資 産 合 計 6,070,642

資 産 合 計 151,778,052

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,383,382

企業債合計

60,383,382

(2) リース債務

534

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

82,678

ロ 修繕引当金

191,332

引当金合計

274,010

固定負債合計

60,657,926

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,111,738

企業債合計

4,111,738

(2) リース債務

226

(3) 未払金

2,865,172

(4) 前受金

133

(5) 引当金

イ 賞与等引当金

26,432

引当金合計

26,432

(6) その他流動負債

49,883

流動負債合計

7,053,584

5 繰延収益

長期前受金

58,087,013

収益化累計額

△ 10,968,381

繰延収益合計

47,118,632

負債合計

114,830,142

資 本 の 部			
6	資 本 金		36,376,865
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	4,383	
	ロ 建設補助金	89,143	
	ハ 他会計負担金	<u>1,718</u>	
	資本剰余金合計		95,244
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>475,801</u>	
	利益剰余金合計		<u>475,801</u>
	剰 余 金 合 計		<u>571,045</u>
	資 本 合 計		<u>36,947,910</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>151,778,052</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,568,733千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として15,893千円を支出するため、賞与等引当金15,893千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,282千円を補填するため、貸倒引当金2,282千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和３年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 9,068,860	千円
	1 営業収益			6,143,658	
		1 下水道 使用料		4,168,293	
			1 下水道 使用料	4,168,293	公共下水道 4,111,140 特定環境保全公共下水道 57,153
		2 他会計 負担金		1,975,363	
			1 他会計 負担金	1,975,363	雨水処理費負担金 1,942,870 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 32,120 情報機器管理費負担金 373
		3 その他 営業収益		2	
			2 手数料	1	諸証明手数料
			4 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益			2,925,201	
		1 受取利息 及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計 負担金		1,476,546	
			1 他会計 負担金	1,476,546	分流式下水道等資本費負担金 1,308,135 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,461 水質規制事務費負担金 49,281 不明水処理費負担金 78,765 児童手当負担金 4,308 臨時財政特例債利息負担金 3,749 退職手当負担金 20,847
		3 補助金		1,000	
			1 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 長期前受金 戻 入		千円 1,443,536	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	337,221	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	903,303	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	71,293	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	6,547	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	125,172	受益者負担金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益		2,553	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,553	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金		1,108	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,108	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益		448	
			3 賃 貸 料	275	下水道敷地賃貸料
			4 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金
			5 そ の 他 雑 収 益	172	雇用保険個人負担金収入 50 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用				千円 8,592,629	千円
	1 営業費用			7,558,825	
		1 管 渠 費		659,947	
			1 給 料	18,614	一般職 5人
			2 手 当 等	14,203	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,262	一般職
			4 法定福利費	6,439	一般職
			11 備 消 品 費	962	消耗品費
			15 通信運搬費	6,040	電話料
			17 委 託 料	309,576	管渠清掃委託料 156,280 草刈委託料 12,777 点検調査委託料 77,231 下水道台帳作成委託料 29,243 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 495 下水道管路施設包括の民間委託導入検討委託料 13,200 下水道管渠不明水調査委託料 12,100
			18 手 数 料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃 借 料	229	機器賃借料 44 土地賃借料 185
			20 修 繕 費	524	機械及び装置修繕費
			24 動 力 費	21,606	電力料 21,568 水道料 38
			28 補 償 金	502	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			31 負 担 金	124,911	現業事務所共同事務費負担金 63,225 人孔蓋枠取替工事負担金 61,686
			32 工事請負費	153,197	施設改修工事請負費 80,425 人孔蓋枠取替工事請負費 72,772

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 ポンプ場費		千円 375,904	千円
			1 給 料	14,900	一般職 5人
			2 手 当 等	12,123	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	705	一般職
			4 法定福利費	5,136	一般職
			11 備 消 品 費	1,614	消耗品費
			12 燃 料 費	107	車両用燃料費
			15 通信運搬費	3,604	電話料 3,138 通信料 466
			17 委 託 料	214,996	検査委託料 891 施設管理委託料 1,650 保守点検委託料 174,969 施設運転管理委託料 11,457 施設点検委託料 25,129 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			18 手 数 料	21	廃棄物処理手数料
			19 賃 借 料	1,256	機器賃借料 1,233 電話柱添架料 23
			20 修 繕 費	150	車両修繕費
			24 動 力 費	55,377	電力料 46,507 動力用燃料費 7,609 水道料 1,261
			32 工事請負費	65,900	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑 費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		49,299	
			1 給 料	18,976	一般職 4人
			2 手 当 等	12,878	一般職
			4 法定福利費	6,095	一般職
			11 備 消 品 費	10	消耗品費

款	項	目	節	金額	説明
			12 燃料費	千円 238	車両用燃料費 千円
			14 印刷製本費	66	排水台帳等
			17 委託料	10,906	水質分析委託料 7,506 計画調査委託料 3,400
			20 修繕費	130	車両修繕費
		4 業務費		234,020	
			1 給料	32,710	一般職 8人 26,556 会計年度任用職員（ロングパート） 6,154
			2 手当等	18,900	一般職 16,883 会計年度任用職員（ロングパート） 2,017
			3 賞与等引当金繰入額	5,107	一般職 4,549 会計年度任用職員（ロングパート） 558
			4 法定福利費	9,901	一般職 8,526 会計年度任用職員（ロングパート） 1,375
			12 燃料費	82	車両用燃料費
			14 印刷製本費	576	返信用封筒等
			16 普及宣伝費	291	広告宣伝費
			17 委託料	14,302	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 9,553 排水台帳作成委託料 4,749
			18 手数料	134	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 預貯金照会手数料 44
			19 賃借料	22	会場使用料
			20 修繕費	68	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	149,927	下水道使用料徴収事務負担金 149,887 電子申請・届出システム負担金 40

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		千円 211,464	千円
			1 給 料	44,441	一般職 11人 42,062 会計年度任用職員（ロングパート） 1,539 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手 当 等	35,897	一般職 35,147 会計年度任用職員（ロングパート） 503 会計年度任用職員（ショートパート） 247
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	4,622	一般職 4,497 会計年度任用職員（ロングパート） 85 会計年度任用職員（ショートパート） 40
			4 法定福利費	14,536	一般職 14,188 会計年度任用職員（ロングパート） 344 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			6 退職給付費	41,058	退職給付費
			7 旅 費	1,102	普通旅費 601 特別旅費 501
			10 研 修 費	702	職員研修費
			11 備 消 品 費	762	消耗品費
			14 印刷製本費	29	収納日報等
			15 通信運搬費	1,861	郵便料
			17 委 託 料	16,020	財務会計システム保守委託料 618 基図管理システム保守委託料 2,202 健康診断委託料 540 給与計算事務委託料 162 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務委託料 12,102
			18 手 数 料	109	振込手数料 27

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					証明書交付手数料 1
					自動車リサイクル手数料 8
					予防接種手数料 70
					振込組戻手数料 3
			19 賃 借 料	37	有料道路通行料
			30 報 償 費	54	講師謝礼金
			31 負 担 金	45,168	日本下水道協会負担金 871 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 6 機器使用負担金 103 庁舎管理共同事務費負担金 7,947 積算システム使用負担金 3,532 職員互助会負担金 296 あいち電子調達共同システム負担金 843 情報機器管理共同事務費負担金 5,319 古紙再資源化負担金 15 退職手当負担金 3,997 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 206 事業管理者等負担金 16,270 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 53 各種会議負担金 30 備用品費負担金 1,298 会計システム負担金 3,868
			33 保 険 料	2,506	自動車損害保険料 347 火災保険料 1,247 下水道賠償責任保険料 912
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,418	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			59 公 課 費	61	自動車重量税

款	項	目	節	金 額	説 明
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		千円 1,373,601	千円
			31 負 担 金	1,373,601	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,609,826	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,373,662	建物 141,441 構築物 3,772,884 機械及び装置 458,348 車両運搬具 20 工具器具及び備品 781 リース資産 188
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	236,164	施設利用権
		8 資産減耗費		12,644	
			44 固 定 資 産 除 却 費	12,644	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設 維持管理費		32,120	
			1 給 料	14,751	一般職 4人
			2 手 当 等	12,171	一般職
			4 法定福利費	5,198	一般職
	2 営業外費用			1,027,804	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1,027,803	
			48 企業債利息	1,024,953	企業債利息
			49 借入金利息	2,829	一時借入金利息
			50 リース利息	21	リース利息
		2 雑 支 出		1	
			53 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出

款	項	目	節	金 額	説 明
	3 特 別 損 失			千円 3,000	千円
		1 過年度損益 修 正 損		3,000	
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損 失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 4,260,245	千円
	1 企 業 債			3,133,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,133,600	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,133,600	下水道事業借入金 2,454,000 資本費平準化債 679,600
	2 負 担 金			191,108	
		1 他 会 計 負 担 金		87,468	
			1 他 会 計 負 担 金	87,468	流域下水道建設企業債償還元金負担金 36,046 臨時財政特例債償還元金負担金 49,504 雨水処理費負担金 1,918
		2 工事負担金		34,000	
			1 工事負担金	34,000	受託工事等負担金
		3 受 益 者 負 担 金		69,640	
			1 受 益 者 負 担 金	69,640	受益者負担金
	3 補 助 金			934,300	
		1 国庫補助金		929,300	
			1 国庫補助金	929,300	社会資本整備総合交付金 604,853 下水道事業費補助金 324,447
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸 付 金 償 還 金 収 入			1,237	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,237	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,237	衛生設備資金貸付金償還金収入

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				46,161	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				216,215	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,712,321	
(当年度分損益勘定留保資金)				708,601	
計				7,943,543	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 7,943,543	千円
	1 建設改良費			3,826,805	
		1 管渠施設費		2,980,914	
			1 給 料	59,854	一般職 18人
			2 手 当 等	43,183	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,724	一般職
			4 法定福利費	19,941	一般職
			12 燃 料 費	252	車両用燃料費
			17 委 託 料	362,884	測量設計委託料 187,043 調査委託料 60,841 管渠施設築造工事委託料 115,000
			18 手 数 料	440	架線保全手数料
			20 修 繕 費	382	車両修繕費
			28 補 償 金	285,400	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	2,197,854	管渠施設築造工事費 1,314,806 管渠施設改良工事費 883,048
		2 ポンプ場 施 設 費		717,310	
			1 給 料	17,622	一般職 5人
			2 手 当 等	12,045	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,103	一般職
			4 法定福利費	5,763	一般職
			12 燃 料 費	255	車両用燃料費
			17 委 託 料	678,387	ポンプ施設築造工事委託料 396,194 ポンプ施設改良工事委託料 281,000 耐水化計画策定支援委託料 1,193

款	項	目	節	金 額	説 明
			20 修 繕 費	千円 135	千円 車両修繕費
		3 流域下水道 建設負担金		126,406	
			31 負 担 金	126,406	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,949	
			56 車両運搬具	1,564	車両購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	385	工具器具購入費
		5 リース債務 支 払 額		226	
			60 リース債務 支 払 額	226	リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金			4,111,738	
		1 企 業 債 償 還 金		4,111,738	
			1 企 業 債 償 還 金	4,111,738	未償還元金64,495,120千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			5,000	
		1 長期貸付金		5,000	
			1 衛 生 設 備 資金貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金